

# 1 概況

事業所数	13,858 事業所	〔前回比▲5.4%〕
従業者数	91,866 人	〔前回比+0.9%〕
年間商品販売額	3兆3,110 億円	〔前回比+14.1%〕
売場面積	1,400,735 m <sup>2</sup>	〔前回比▲1.0%〕

※前回とは、「平成 24 年経済センサス-活動調査」(平成 24 年2月1日)の数値である。以下同じ。

※「1 概況」では、産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられ、当該調査項目の数値が得られた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

## (1) 事業所数

平成 28 年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は、13,858 事業所となり、前回と比べると 787 事業所減少(▲5.4%)した(表-1)。

卸売業は 3,288 事業所となり、前回と比べ 206 事業所減少(▲5.9%)した。

小売業は 10,570 事業所となり、前回と比べ 581 事業所減少(▲5.2%)した。

## (2) 従業者数

平成 28 年6月1日現在の卸売業、小売業の従業者数は、91,866 人となり、前回と比べると 791 人増加(+0.9%)した(表-1)。

卸売業は 26,570 人となり、前回と比べ 522 人減少(▲1.9%)した。

小売業は 65,296 人となり、前回と比べ 1,313 人増加(+2.1%)した。

## (3) 年間商品販売額

平成 27 年の卸売業、小売業の年間商品販売額は、3兆3,110 億円となり、前回と比べると 4,099 億円増加(+14.1%)した(表-1)。

卸売業は2兆 1,045 億円となり、前回と比べ 1,611 億円増加(+8.3%)した。

小売業は1兆 2,065 億円となり、前回と比べ 2,488 億円増加(+26.0%)した。

〔「年間商品販売額」について、平成 24 年は一部の消費税抜きの回答についてそのままの金額を用いて集計しているが、平成 28 年は消費税込みに補正した上で集計している。  
また、比較する際は、平成 24 年は消費税率が5%、平成 28 年は消費税率が8%であることにも留意が必要である。〕

## (4) 売場面積

平成 28 年6月1日現在の小売業の売場面積は、1,400,735 m<sup>2</sup>となり、前回と比べると 13,926 m<sup>2</sup>減少(▲1.0%)した(表-1)。

表－1 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

		事業所数				従業者数			
		富山県			全国	富山県			全国
		計	卸売業	小売業		計	卸売業	小売業	
実数	平成24年	事業所 14,645	事業所 3,494	事業所 11,151	事業所 1,405,021	人 91,075	人 27,092	人 63,983	人 11,225,151
	平成28年	13,858	3,288	10,570	1,355,060	91,866	26,570	65,296	11,596,089
前回比	平成28年	% ▲ 5.4	% ▲ 5.9	% ▲ 5.2	% ▲ 3.6	% 0.9	% ▲ 1.9	% 2.1	% 3.3

		年間商品販売額				売場面積	
		富山県			全国	富山県	全国
		計	卸売業	小売業			
実数	平成24年	万円 290,104,433	万円 194,337,694	万円 95,766,739	百万円 480,332,788	㎡ 1,414,661	㎡ 132,917,692
	平成28年	331,096,951	210,445,243	120,651,708	581,626,347	1,400,735	135,343,693
前回比	平成28年	% 14.1	% 8.3	% 26.0	% 21.1	% ▲ 1.0	% 1.8

- (注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。
- (注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- (注3) 「年間商品販売額」について、平成 24 年は一部の消費税抜きの回答についてそのままの金額を用いて集計しているが、平成 28 年は消費税込みに補正した上で集計している。  
また、比較する際は、平成 24 年は消費税率が5%、平成 28 年は消費税率が8%であることにも留意が必要である。
- (注4) 「売場面積」について、平成 24 年の個人経営の事業所は当該項目の調査をしているが、平成 28 年の個人経営の事業所は当該項目の調査をしていない。  
なお、平成 24 年、平成 28 年ともに牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)及び店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機のみによる販売の事業所)は当該項目の調査をしていない。

## 2 卸売業

事業所数	2,675 事業所	〔前回比▲2.5%〕
従業者数	22,433 人	〔前回比+2.0%〕
年間商品販売額	1兆9,309 億円	〔前回比+3.8%〕

※「2 卸売業」及び「3 小売業」では、産業大分類「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の事業所数、従業者数、年間商品販売額とは一致しない。

### (1) 事業所数

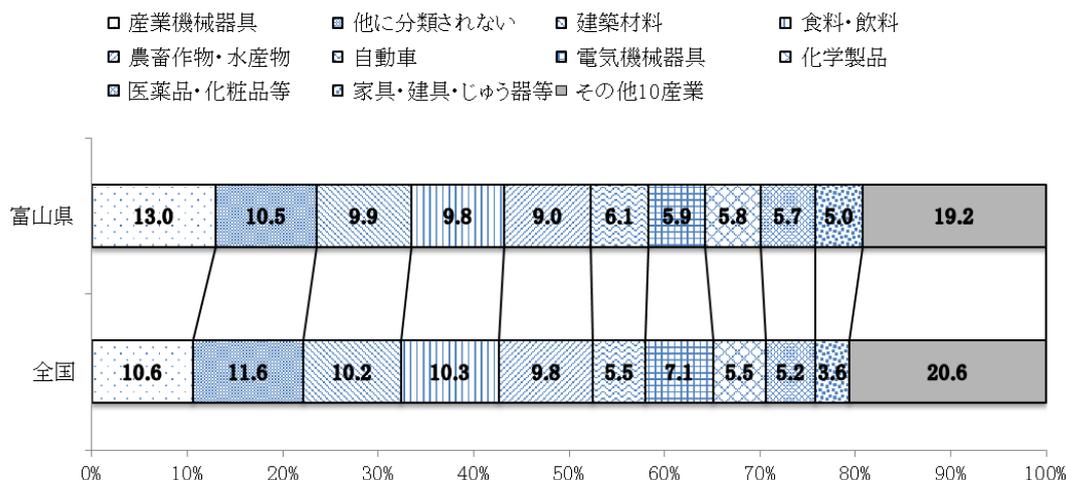
**事業所数**は、2,675 事業所となった。

**産業小分類別**にみると、「産業機械器具卸売業」が349 事業所(構成比13.0%)と最も多く、次いで、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品等が含まれる「他に分類されない卸売業」が282 事業所(同10.5%)、「建築材料卸売業」が266 事業所(同9.9%)などとなっている(表-2、図-1)。

**経営組織別**にみると、法人事業所が2,178 事業所、個人事業所が497 事業所となり、法人事業所が全体の81.4%を占めている(県計表第4表)。

**従業者規模別**にみると、2人以下規模が747 事業所(構成比27.9%)、3~4人規模が654 事業所(同24.4%)、5~9人規模が648 事業所(同24.2%)と、従業者数9人以下の事業所が全体の76.6%を占めている(県計表第5表、図-5)。

図-1 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比



表－2 卸売業の産業小分類別事業所数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
	事業所	構成比	事業所	構成比
<b>卸売業計</b>	<b>2,675</b>	<b>100.0</b>	<b>278,013</b>	<b>100.0</b>
50 各種商品卸売業	4	0.1	1,147	0.4
51 繊維・衣服等卸売業	105	3.9	16,841	6.1
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	10	0.4	3,102	1.1
512 衣服卸売業	57	2.1	7,251	2.6
513 身の回り品卸売業	38	1.4	6,488	2.3
52 飲食料品卸売業	502	18.8	55,971	20.1
521 農畜産物・水産物卸売業	241	9.0	27,375	9.8
522 食料・飲料卸売業	261	9.8	28,596	10.3
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	708	26.5	66,334	23.9
531 建築材料卸売業	266	9.9	28,300	10.2
532 化学製品卸売業	154	5.8	15,289	5.5
533 石油・鉱物卸売業	74	2.8	5,018	1.8
534 鉄鋼製品卸売業	84	3.1	7,413	2.7
535 非鉄金属卸売業	47	1.8	2,504	0.9
536 再生資源卸売業	83	3.1	7,810	2.8
54 機械器具卸売業	742	27.7	75,471	27.1
541 産業機械器具卸売業	349	13.0	29,559	10.6
542 自動車卸売業	162	6.1	15,198	5.5
543 電気機械器具卸売業	157	5.9	19,628	7.1
549 その他の機械器具卸売業	74	2.8	11,086	4.0
55 その他の卸売業	614	23.0	62,249	22.4
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	135	5.0	10,080	3.6
552 医薬品・化粧品等卸売業	153	5.7	14,370	5.2
553 紙・紙製品卸売業	44	1.6	5,542	2.0
559 他に分類されない卸売業	282	10.5	32,257	11.6

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の事業所数とは一致しない。

## (2) 従業者数

**従業者数**は、22,433 人となった。

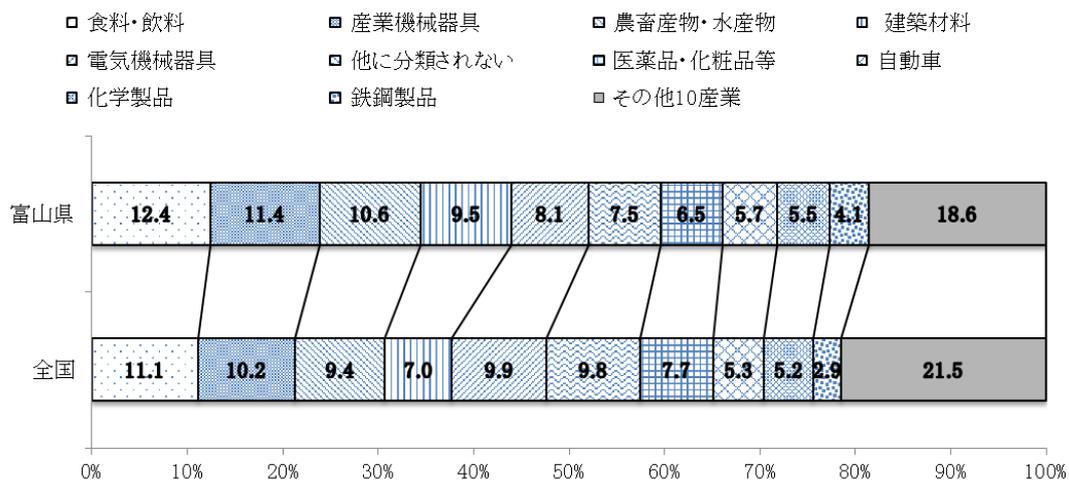
**産業小分類別**にみると、「食料・飲料卸売業」が 2,772 人(構成比 12.4%)と最も多く、次いで、「産業機械器具卸売業」が 2,558 人(同 11.4%)、「農畜産物・水産物卸売業」が 2,388 人(同 10.6%)などとなっている(表-3、図-2)。

**経営組織別**にみると、法人事業所が 21,085 人、個人事業所が 1,348 人となり、法人事業所が全体の 94.0%を占めている(県計表第4表)。

**従業者規模別**にみると、10～19 人規模が 5,105 人(構成比 22.8%)、5～9人規模が 4,248 人(同 18.9%)と、従業者数5～19 人の事業所が全体の 41.7%を占めている(県計表第5表、図-5)。

**産業中分類別従業者数の内訳**について、同分類に占める正社員・正職員の構成比をみると、「機械器具卸売業」が 82.9%(実数 5,304 人)と最も割合が高く、次いで、「各種商品卸売業」が 79.4%(同 27 人)、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」が 76.9%(同 4,622 人)などとなっている。また、同分類に占めるパート・アルバイトの構成比をみると、「飲食料品卸売業」が 30.7%(実数 1,584 人)と最も割合が高く、次いで、「繊維・衣類等卸売業」が 21.0%(同 155 人)、「その他の卸売業」が 15.8%(同 646 人)などとなっている(表-4、図-3)。

図-2 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比



表－3 卸売業の産業小分類別従業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比	人	構成比
<b>卸売業計</b>	<b>22,433</b>	<b>100.0</b>	<b>3,080,805</b>	<b>100.0</b>
50 各種商品卸売業	34	0.2	37,418	1.2
51 繊維・衣服等卸売業	737	3.3	191,149	6.2
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	27	0.1	29,602	1.0
512 衣服卸売業	413	1.8	93,646	3.0
513 身の回り品卸売業	297	1.3	67,901	2.2
52 飲食料品卸売業	5,160	23.0	631,864	20.5
521 農畜産物・水産物卸売業	2,388	10.6	289,317	9.4
522 食料・飲料卸売業	2,772	12.4	342,547	11.1
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	6,008	26.8	611,289	19.8
531 建築材料卸売業	2,126	9.5	216,714	7.0
532 化学製品卸売業	1,233	5.5	160,964	5.2
533 石油・鉱物卸売業	725	3.2	60,760	2.0
534 鉄鋼製品卸売業	917	4.1	88,929	2.9
535 非鉄金属卸売業	392	1.7	25,813	0.8
536 再生資源卸売業	615	2.7	58,109	1.9
54 機械器具卸売業	6,399	28.5	922,209	29.9
541 産業機械器具卸売業	2,558	11.4	313,770	10.2
542 自動車卸売業	1,281	5.7	164,025	5.3
543 電気機械器具卸売業	1,811	8.1	304,447	9.9
549 その他の機械器具卸売業	749	3.3	139,967	4.5
55 その他の卸売業	4,095	18.3	686,876	22.3
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	711	3.2	90,922	3.0
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,454	6.5	236,023	7.7
553 紙・紙製品卸売業	253	1.1	58,618	1.9
559 他に分類されない卸売業	1,677	7.5	301,313	9.8

(注1) 本表は、産業大分類「I－卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

表－4 卸売業の産業中分類別従業者数及び就業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

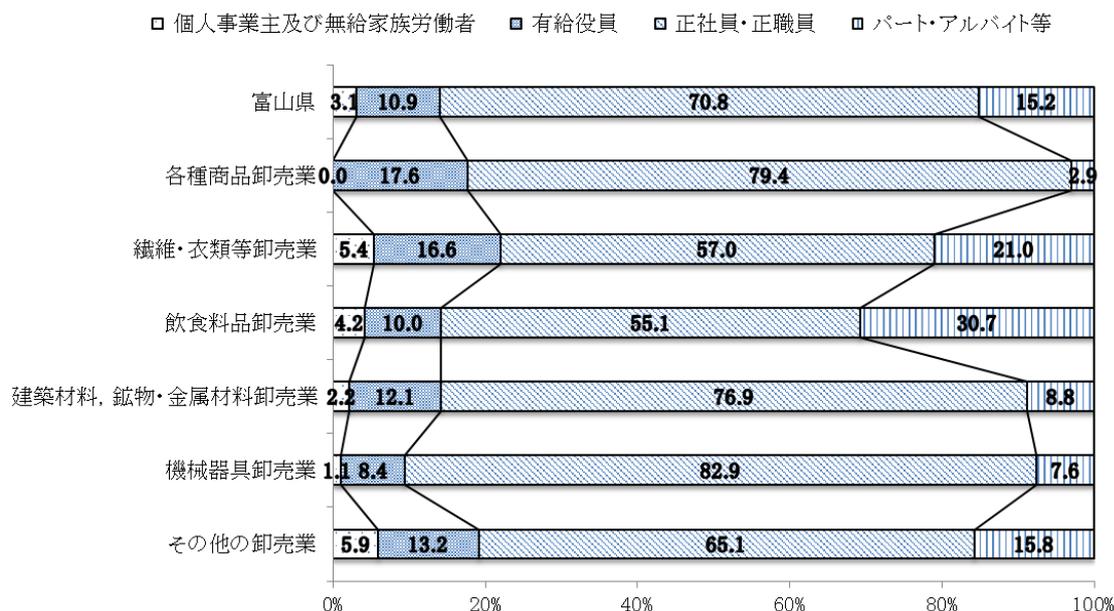
産業分類	従業者数					臨時雇用者数 (B)	従業者・臨時雇用者のうち、他への 出向・派遣従業者数 (C)	他からの出向・派遣従業者数 (D)	就業者数 (A)+(B)-(C)+(D)
	合計 (A)	個人事業主 及び無給家族労働者	常用雇用者						
			有給役員	正社員・ 正職員	パート・アル バイトなど				
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
<b>卸売業計</b>	<b>22,433</b>	<b>696</b>	<b>2,451</b>	<b>15,881</b>	<b>3,405</b>	<b>393</b>	<b>168</b>	<b>348</b>	<b>23,006</b>
50 各種商品卸売業	34	-	6	27	1	2	-	-	36
51 繊維・衣服等卸売業	737	40	122	420	155	8	15	1	731
52 飲食料品卸売業	5,160	216	518	2,842	1,584	114	50	62	5,286
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,008	130	725	4,622	531	54	86	88	6,064
54 機械器具卸売業	6,399	68	539	5,304	488	52	7	145	6,589
55 その他の卸売業	4,095	242	541	2,666	646	163	10	52	4,300

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

図－3 卸売業の産業中分類別、従業者数の内訳の構成比



### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、1兆9,309億円となった。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が2,362億円(構成比12.2%)と最も多く、次いで、「産業機械器具卸売業」が1,943億円(同10.1%)、「農畜産物・水産物卸売業」が1,942億円(同10.1%)などとなっている(表-5、図-4)。

経営組織別にみると、法人事業所が1兆9,139億円、個人事業所が170億円となり、法人事業所が全体の99.1%を占めている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、5～9人規模が4,221億円(構成比21.9%)、10～19人規模が3,939億円(同20.4%)と、従業者数5～19人の事業所が全体の42.3%を占めている(県計表第5表、図-5)。

表-5 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

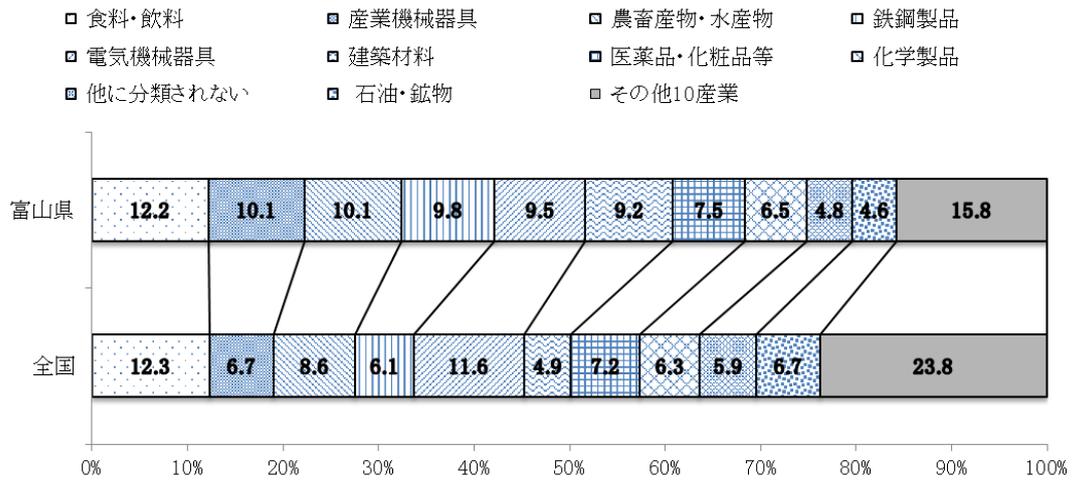
(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 %	百万円	構成比 %
<b>卸売業計</b>	<b>193,089,550</b>	<b>100.0</b>	<b>406,820,294</b>	<b>100.0</b>
50 各種商品卸売業	124,835	0.1	30,106,412	7.4
51 繊維・衣服等卸売業	2,040,865	1.1	11,704,291	2.9
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30,921	0.0	2,953,554	0.7
512 衣服卸売業	1,457,669	0.8	4,798,685	1.2
513 身の回り品卸売業	552,275	0.3	3,952,052	1.0
52 飲食品卸売業	43,035,143	22.3	85,023,785	20.9
521 農畜産物・水産物卸売業	19,419,179	10.1	35,158,664	8.6
522 食料・飲料卸売業	23,615,964	12.2	49,865,121	12.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	67,546,759	35.0	108,495,944	26.7
531 建築材料卸売業	17,705,140	9.2	19,951,582	4.9
532 化学製品卸売業	12,462,511	6.5	25,596,072	6.3
533 石油・鉱物卸売業	8,911,747	4.6	27,129,554	6.7
534 鉄鋼製品卸売業	19,014,680	9.8	24,816,315	6.1
535 非鉄金属卸売業	7,298,059	3.8	8,142,035	2.0
536 再生資源卸売業	2,154,622	1.1	2,860,386	0.7
54 機械器具卸売業	51,485,027	26.7	105,462,396	25.9
541 産業機械器具卸売業	19,431,353	10.1	27,114,353	6.7
542 自動車卸売業	8,442,707	4.4	18,184,204	4.5
543 電気機械器具卸売業	18,331,719	9.5	47,100,500	11.6
549 その他の機械器具卸売業	5,279,248	2.7	13,063,340	3.2
55 その他の卸売業	28,856,921	14.9	66,027,467	16.2
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,245,550	1.7	5,617,303	1.4
552 医薬品・化粧品等卸売業	14,572,889	7.5	29,352,633	7.2
553 紙・紙製品卸売業	1,676,271	0.9	7,106,341	1.7
559 他に分類されない卸売業	9,362,211	4.8	23,951,191	5.9

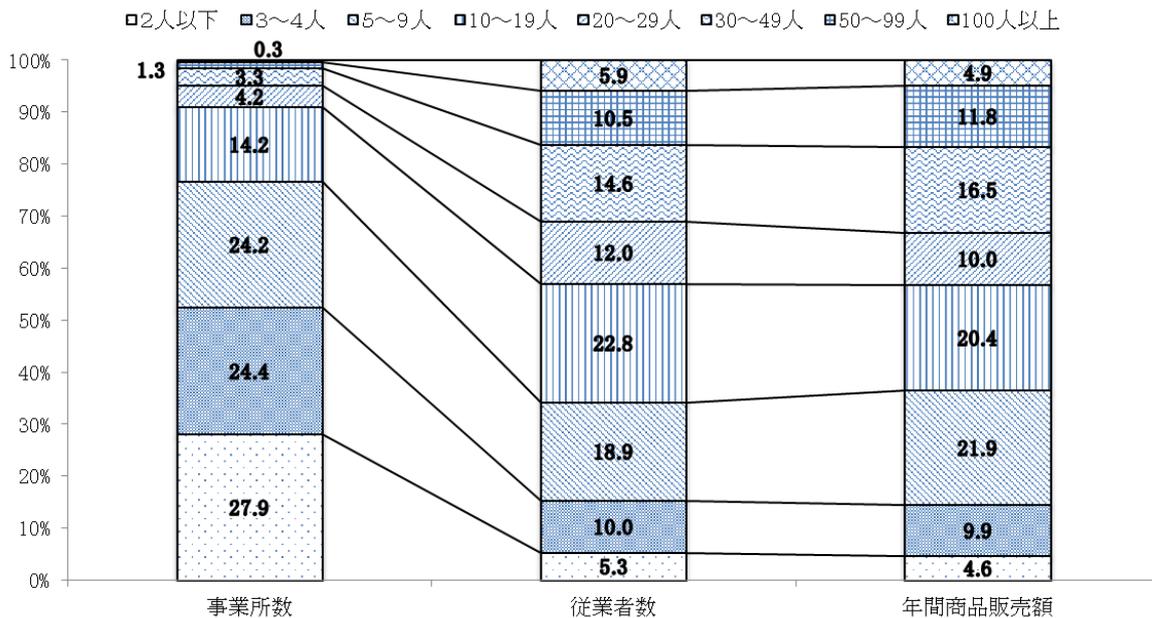
(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の年間商品販売額とは一致しない。

図一4 卸売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比



図一5 卸売業の従業者規模別構成比(事業所数、従業者数、年間商品販売額)



#### (4) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額は、7億2,183万円となった(表-6)。

産業小分類別にみると、「鉄鋼製品卸売業」が22億6,365万円と最も多く、次いで「非鉄金属卸売業」の15億5,278万円、「石油・鉱物卸売業」の12億429万円などとなっている(表-6、図-6)。

従業者1人当たりの年間商品販売額は、8,607万円となった(表-6)。

産業小分類別にみると、「鉄鋼製品卸売業」が2億736万円と最も多く、次いで「非鉄金属卸売業」の1億8,617万円、「石油・鉱物卸売業」の1億2,292万円などとなっており、上位3業種の順位は、1事業所当たりの年間商品販売額と同様となっている(表-6、図-7)。

表-6 卸売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額及び従業者1人当たり年間商品販売額

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

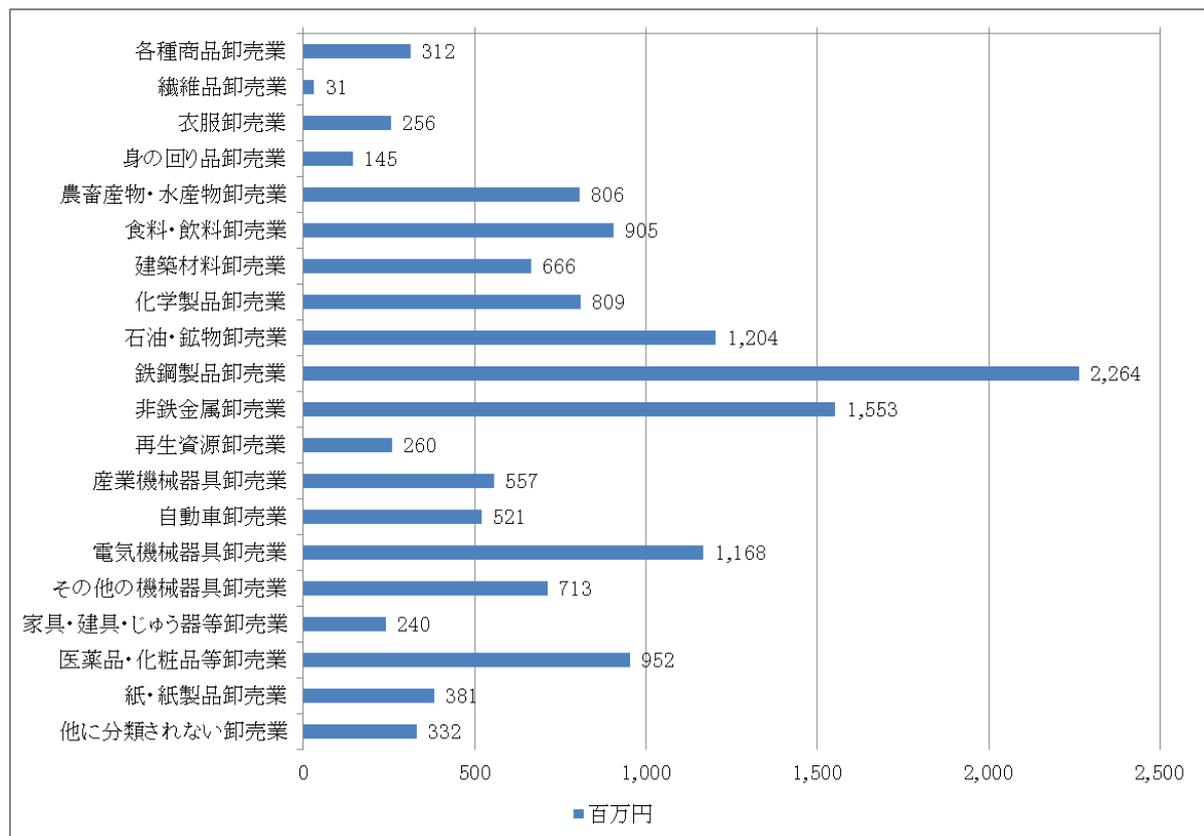
産業分類	1事業所当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額	
	富山県	全国	富山県	全国
	万円	万円	万円	万円
<b>卸売業計</b>	<b>72,183</b>	<b>146,844</b>	<b>8,607</b>	<b>13,205</b>
50 各種商品卸売業	31,209	2,624,796	3,672	80,460
51 繊維・衣服等卸売業	19,437	69,499	2,769	6,123
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	3,092	95,214	1,145	9,978
512 衣服卸売業	25,573	66,180	3,529	5,124
513 身の回り品卸売業	14,534	60,913	1,860	5,820
52 飲食料品卸売業	85,727	151,910	8,340	13,456
521 農畜産物・水産物卸売業	80,578	128,438	8,132	12,152
522 食料・飲料卸売業	90,483	174,378	8,519	14,557
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	95,405	163,560	11,243	17,749
531 建築材料卸売業	66,561	70,500	8,328	9,206
532 化学製品卸売業	80,925	167,415	10,107	15,902
533 石油・鉱物卸売業	120,429	540,645	12,292	44,650
534 鉄鋼製品卸売業	226,365	334,768	20,736	27,906
535 非鉄金属卸売業	155,278	325,161	18,617	31,542
536 再生資源卸売業	25,959	36,625	3,503	4,922
54 機械器具卸売業	69,387	139,739	8,046	11,436
541 産業機械器具卸売業	55,677	91,730	7,596	8,641
542 自動車卸売業	52,115	119,649	6,591	11,086
543 電気機械器具卸売業	116,763	239,966	10,122	15,471
549 その他の機械器具卸売業	71,341	117,836	7,048	9,333
55 その他の卸売業	46,998	107,749	7,047	9,613
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	24,041	55,727	4,565	6,178
552 医薬品・化粧品等卸売業	95,248	204,263	10,023	12,436
553 紙・紙製品卸売業	38,097	128,227	6,626	12,123
559 他に分類されない卸売業	33,199	76,553	5,583	7,949

(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

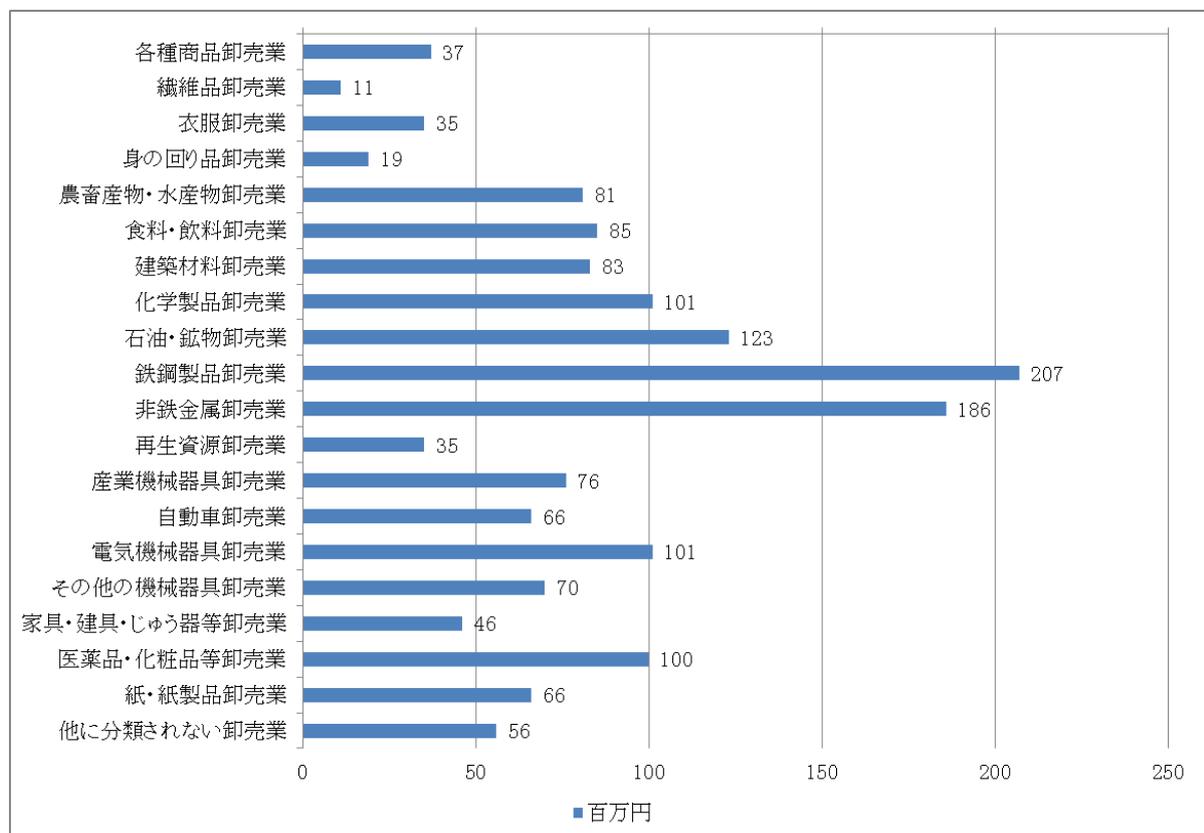
- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 「従業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について8時間換算していない従業者数で算出した。

図－6 卸売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額



図－7 卸売業の産業小分類別、従業者1人当たり年間商品販売額



### 3 小 売 業

事業所数	8,908 事業所	〔前回比▲2.2%〕
従業者数	56,234 人	〔前回比+4.7%〕
年間商品販売額	1兆1,499億円	〔前回比+24.4%〕
売場面積	1,400,735 m <sup>2</sup>	〔前回比▲1.0%〕

※「2 卸売業」及び「3 小売業」では、産業大分類「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、「1 概況」の事業所数、従業者数、年間商品販売額とは一致しない。

なお、売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている。

#### (1) 事業所数

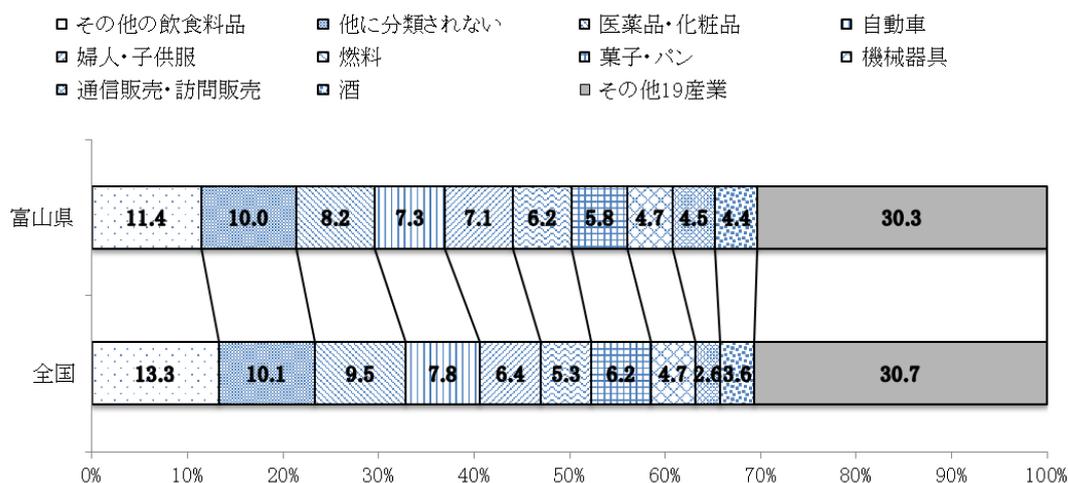
事業所数は、8,908 事業所となった。

産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が 1,017 事業所(構成比 11.4%)と最も多く、次いで、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる「他に分類されない小売業」が 893 事業所(同 10.0%)、「医薬品・化粧品小売業」が 728 事業所(同 8.2%)などとなっている(表-7、図-8)。

経営組織別にみると、法人事業所が 4,457 事業所、個人事業所が 4,451 事業所となり、両者とも同割合(50.0%)となっている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、2人以下規模が 4,068 事業所(構成比 45.7%)、3~4人規模が 1,837 事業所(同 20.6%)、5~9人規模が 1,551 事業所(同 17.4%)と、従業者数9人以下の事業所が全体の 83.7%を占めている(県計表第5表、図-12)。

図-8 小売業の産業小分類別事業所数の構成比



表一 小売業の産業小分類別事業所数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
	事業所	構成比	事業所	構成比
		%		%
<b>小売業計</b>	<b>8,908</b>	<b>100.0</b>	<b>809,124</b>	<b>100.0</b>
56 各種商品小売業	25	0.3	2,861	0.4
561 百貨店、総合スーパー	14	0.2	1,512	0.2
569 その他の各種商品小売業 <small>(従業者が常時50人未満のもの)</small>	11	0.1	1,349	0.2
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1,292	14.5	114,180	14.1
571 呉服・服地・寝具小売業	190	2.1	12,492	1.5
572 男子服小売業	135	1.5	14,391	1.8
573 婦人・子供服小売業	636	7.1	51,783	6.4
574 靴・履物小売業	96	1.1	8,765	1.1
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	235	2.6	26,749	3.3
58 飲食料品小売業	2,608	29.3	248,870	30.8
581 各種食料品小売業	220	2.5	25,117	3.1
582 野菜・果実小売業	121	1.4	15,548	1.9
583 食肉小売業	74	0.8	9,390	1.2
584 鮮魚小売業	270	3.0	11,826	1.5
585 酒小売業	388	4.4	28,968	3.6
586 菓子・パン小売業	518	5.8	50,454	6.2
589 その他の飲食料品小売業	1,017	11.4	107,567	13.3
59 機械器具小売業	1,176	13.2	110,499	13.7
591 自動車小売業	650	7.3	62,938	7.8
592 自転車小売業	108	1.2	9,408	1.2
593 機械器具小売業 <small>(自動車, 自転車を除く)</small>	418	4.7	38,153	4.7
60 その他の小売業	3,345	37.6	304,685	37.7
601 家具・建具・畳小売業	276	3.1	16,498	2.0
602 じゅう器小売業	132	1.5	11,898	1.5
603 医薬品・化粧品小売業	728	8.2	77,067	9.5
604 農耕用品小売業	134	1.5	10,286	1.3
605 燃料小売業	554	6.2	43,078	5.3
606 書籍・文房具小売業	315	3.5	28,731	3.6
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	146	1.6	17,732	2.2
608 写真機・時計・眼鏡小売業	167	1.9	17,501	2.2
609 他に分類されない小売業	893	10.0	81,894	10.1
61 無店舗小売業	462	5.2	28,029	3.5
611 通信販売・訪問販売小売業	401	4.5	20,826	2.6
612 自動販売機による小売業	27	0.3	3,184	0.4
619 その他の無店舗小売業	34	0.4	4,019	0.5

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の事業所数とは一致しない。

## (2) 従業者数

従業者数は、56,234 人となった。

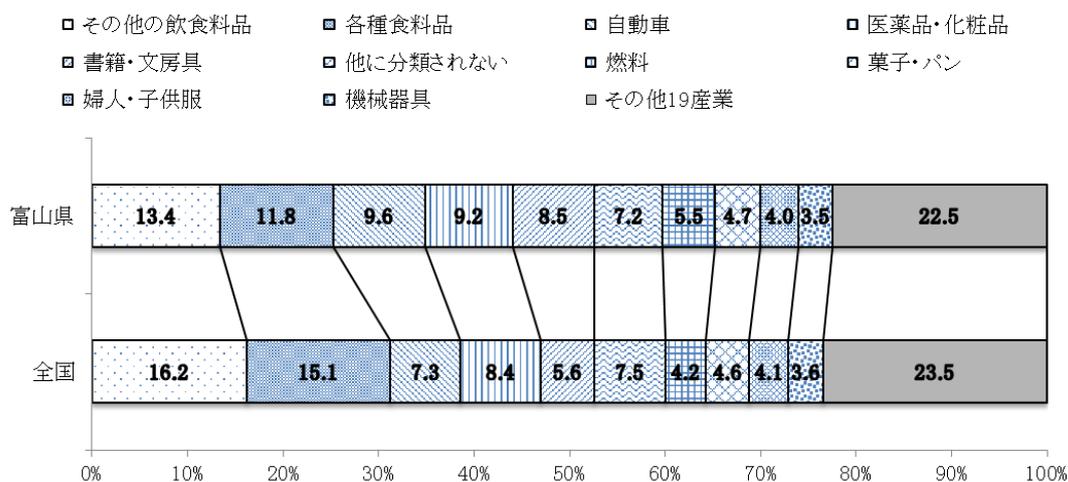
産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が 7,517 人(構成比 13.4%)と最も多く、次いで、「各種食料品小売業」が 6,662 事業所(同 11.8%)、「自動車小売業」が 5,426 人(同 9.6%)などとなっている(表-8、図-9)。

経営組織別にみると、法人事業所が 43,505 人、個人事業所が 12,729 人となり、法人事業所が全体の 77.4%を占めている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、10~19 人規模が 12,002 人(構成比 21.3%)、5~9 人規模が 10,165 人(同 18.1%)と、従業者数5~19 人の事業所が全体の 39.4%を占めている(県計表第5表、図-12)。

産業中分類別従業者数の内訳について、同分類に占める正社員・正職員の構成比をみると、「機械器具小売業」が 70.9%(実数 5,385 人)と最も割合が高く、次いで、「無店舗小売業」が 55.9%(同 1,222 人)、「その他の小売業」が 31.7%(同 6,499 人)などとなっている。また、同分類に占めるパート・アルバイトの構成比をみると、「各種商品小売業」が 73.5%(実数 1,356 人)と最も割合が高く、次いで、「飲食料品小売業」が 63.9%(同 12,467 人)、「その他の小売業」が 53.4%(同 10,961 人)などとなっている(表-9、図-10)。

図-9 小売業の産業小分類別従業者数の構成比



表－8 小売業の産業小分類別従業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比 %	人	構成比 %
<b>小売業計</b>	<b>56,234</b>	<b>100.0</b>	<b>6,355,641</b>	<b>100.0</b>
56 各種商品小売業	1,845	3.3	323,719	5.1
561 百貨店、総合スーパー	1,750	3.1	314,005	4.9
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	95	0.2	9,714	0.2
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4,585	8.2	560,225	8.8
571 呉服・服地・寝具小売業	599	1.1	42,635	0.7
572 男子服小売業	491	0.9	69,259	1.1
573 婦人・子供服小売業	2,270	4.0	263,671	4.1
574 靴・履物小売業	377	0.7	41,689	0.7
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	848	1.5	142,971	2.2
58 飲食料品小売業	19,501	34.7	2,532,941	39.9
581 各種食料品小売業	6,662	11.8	961,441	15.1
582 野菜・果実小売業	491	0.9	69,890	1.1
583 食肉小売業	301	0.5	47,704	0.8
584 鮮魚小売業	923	1.6	46,742	0.7
585 酒小売業	982	1.7	83,062	1.3
586 菓子・パン小売業	2,625	4.7	292,247	4.6
589 その他の飲食料品小売業	7,517	13.4	1,031,855	16.2
59 機械器具小売業	7,600	13.5	712,726	11.2
591 自動車小売業	5,426	9.6	463,099	7.3
592 自転車小売業	199	0.4	23,334	0.4
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	1,975	3.5	226,293	3.6
60 その他の小売業	20,518	36.5	1,971,856	31.0
601 家具・建具・畳小売業	984	1.7	74,909	1.2
602 じゅう器小売業	404	0.7	34,986	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	5,149	9.2	531,348	8.4
604 農耕用品小売業	638	1.1	48,951	0.8
605 燃料小売業	3,106	5.5	269,110	4.2
606 書籍・文房具小売業	4,806	8.5	357,006	5.6
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	900	1.6	113,360	1.8
608 写真機・時計・眼鏡小売業	487	0.9	66,376	1.0
609 他に分類されない小売業	4,044	7.2	475,810	7.5
61 無店舗小売業	2,185	3.9	254,174	4.0
611 通信販売・訪問販売小売業	1,734	3.1	186,893	2.9
612 自動販売機による小売業	261	0.5	29,402	0.5
619 その他の無店舗小売業	190	0.3	37,879	0.6

(注1) 本表は、産業大分類「I－卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

表－9 小売業の産業中分類別従業者数及び就業者数

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

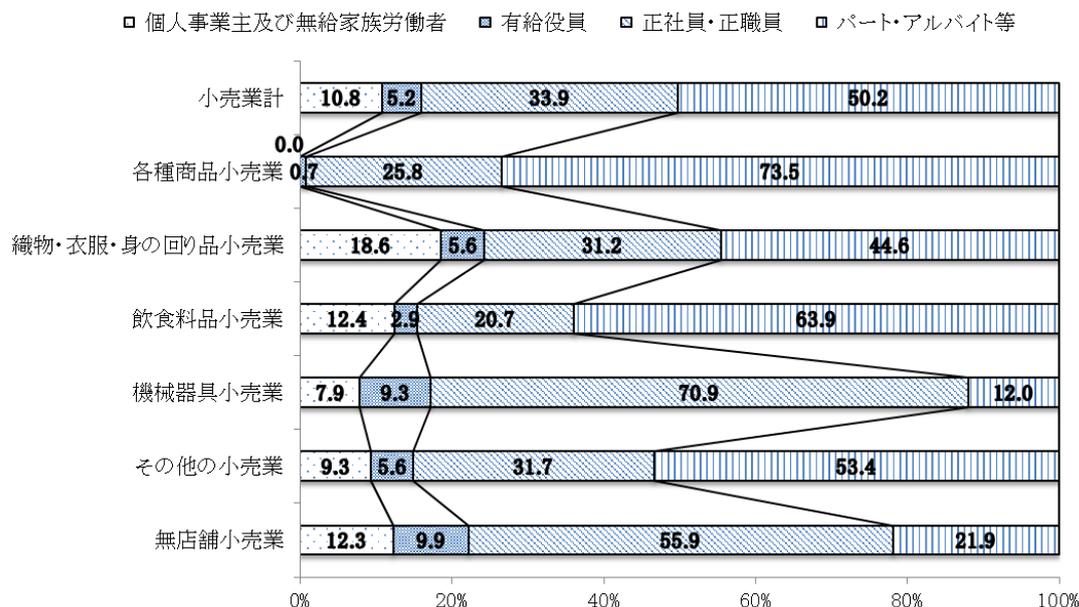
産業分類	従業者数					臨時雇用者数 (B)	従業者・臨時雇用者のうち、他への 出向・派遣 従業者数 (C)	他からの出 向・派遣従 業者数 (D)	就業者数 (A)+(B)-(C)+(D)
	合計 (A)	個人事業主 及び無給家 族労働者	常用雇用者						
			有給役員	正社員・ 正職員	パート・アル バイトなど				
	人					人	人	人	人
<b>小売業計</b>	<b>56,234</b>	<b>6,053</b>	<b>2,912</b>	<b>19,050</b>	<b>28,219</b>	<b>1,299</b>	<b>126</b>	<b>929</b>	<b>58,336</b>
56 各種商品小売業	1,845	-	13	476	1,356	-	-	-	1,845
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,585	853	259	1,429	2,044	78	-	178	4,841
58 飲食料品小売業	19,501	2,420	575	4,039	12,467	503	12	227	20,219
59 機械器具小売業	7,600	598	705	5,385	912	116	15	69	7,770
60 その他の小売業	20,518	1,914	1,144	6,499	10,961	591	86	206	21,229
61 無店舗小売業	2,185	268	216	1,222	479	11	13	249	2,432

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の従業者数とは一致しない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

図－10 小売業の産業中分類別、従業者数の内訳の構成比



### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、1兆1,499億円となった。

産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が1,755億円(構成比15.3%)と最も多く、次いで、「自動車小売業」が1,749億円(同15.2%)、ガソリンスタンドなどが含まれる「燃料小売業」が1,320億円(同11.5%)などとなっている(表-10、図-11)。

経営組織別にみると、法人事業所が1兆480億円、個人事業所が1,018億円となり、法人事業所が全体の91.1%を占めている(県計表第4表)。

従業者規模別にみると、10～19人規模が2,360億円(構成比20.5%)、5～9人規模が2,336億円(同20.3%)と、従業者数5～19人の事業所が全体の40.8%を占めている(県計表第5表、図-12)。

図-11 小売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比

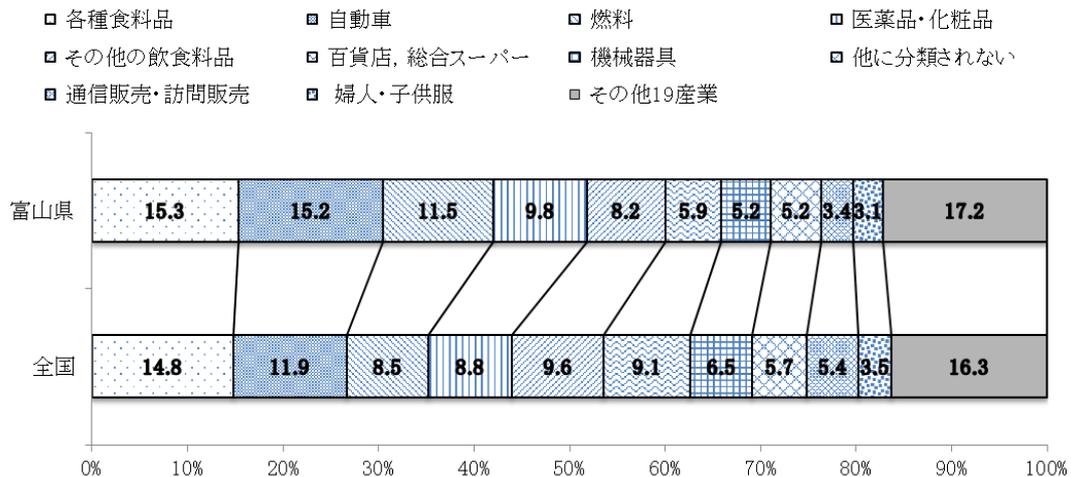
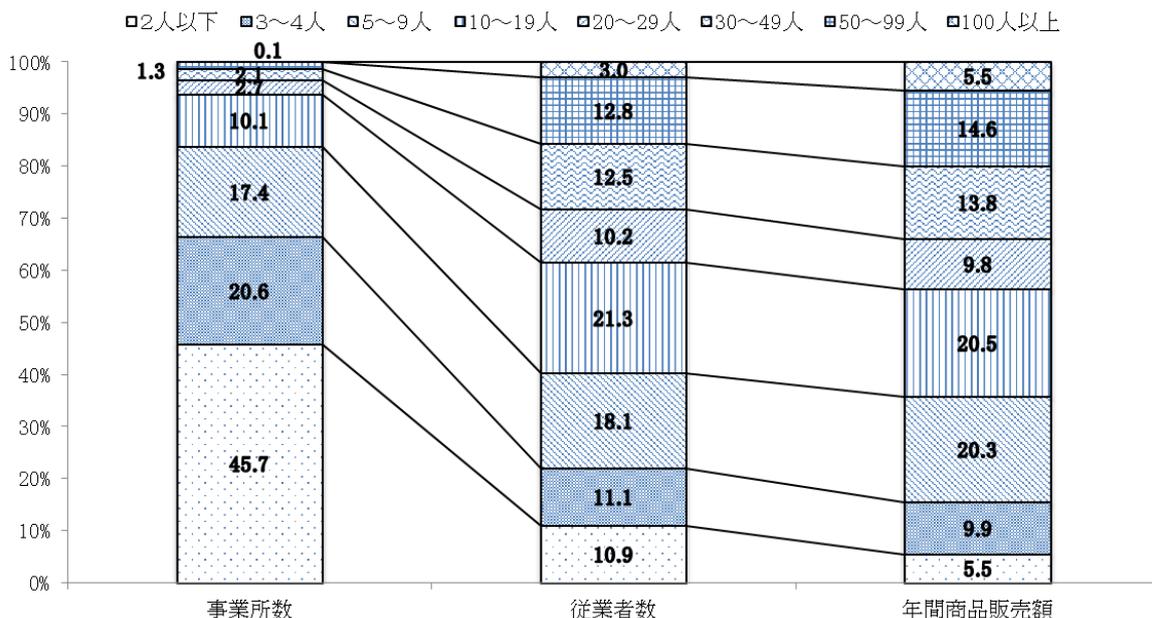


図-12 小売業の従業者規模別構成比(事業所数、従業者数、年間商品販売額)



表－10 小売業の産業小分類別年間商品販売額

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 %	百万円	構成比 %
<b>小売業計</b>	<b>114,985,907</b>	<b>100.0</b>	<b>138,015,622</b>	<b>100.0</b>
56 各種商品小売業	6,963,309	6.1	12,822,728	9.3
561 百貨店、総合スーパー	6,761,863	5.9	12,583,672	9.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	201,446	0.2	239,056	0.2
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	7,144,318	6.2	9,602,449	7.0
571 呉服・服地・寝具小売業	714,961	0.6	455,175	0.3
572 男子服小売業	1,014,222	0.9	1,469,667	1.1
573 婦人・子供服小売業	3,563,112	3.1	4,791,967	3.5
574 靴・履物小売業	690,158	0.6	696,843	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,161,865	1.0	2,188,796	1.6
58 飲食料品小売業	32,618,211	28.4	39,491,403	28.6
581 各種食料品小売業	17,552,836	15.3	20,359,560	14.8
582 野菜・果実小売業	818,059	0.7	899,236	0.7
583 食肉小売業	409,510	0.4	678,820	0.5
584 鮮魚小売業	1,018,509	0.9	670,756	0.5
585 酒小売業	1,710,061	1.5	1,481,279	1.1
586 菓子・パン小売業	1,647,363	1.4	2,129,305	1.5
589 その他の飲食料品小売業	9,461,873	8.2	13,272,448	9.6
59 機械器具小売業	23,583,913	20.5	25,642,012	18.6
591 自動車小売業	17,485,952	15.2	16,387,924	11.9
592 自転車小売業	128,779	0.1	224,828	0.2
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	5,969,182	5.2	9,029,261	6.5
60 その他の小売業	39,658,990	34.5	41,119,260	29.8
601 家具・建具・畳小売業	1,468,530	1.3	1,375,692	1.0
602 じゅう器小売業	349,979	0.3	406,641	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	11,317,515	9.8	12,148,028	8.8
604 農耕用品小売業	2,004,971	1.7	1,468,506	1.1
605 燃料小売業	13,200,570	11.5	11,758,122	8.5
606 書籍・文房具小売業	3,154,760	2.7	2,891,276	2.1
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	1,624,469	1.4	2,131,401	1.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	603,884	0.5	1,083,148	0.8
609 他に分類されない小売業	5,934,312	5.2	7,856,446	5.7
61 無店舗小売業	5,017,166	4.4	9,337,771	6.8
611 通信販売・訪問販売小売業	3,881,157	3.4	7,474,637	5.4
612 自動販売機による小売業	680,671	0.6	879,421	0.6
619 その他の無店舗小売業	455,338	0.4	983,712	0.7

(注1) 本表は、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の年間商品販売額とは一致しない。

#### (4) 売場面積（法人組織のみ）

売場面積は、1,400,735 m<sup>2</sup>となった。

産業小分類別にみると、「他に分類されない小売業」が 230,879 m<sup>2</sup>（構成比 16.5%）と最も広く、次いで「各種食料品小売業」が 208,775 m<sup>2</sup>（同 14.9%）、「百貨店、総合スーパー」が 161,306 m<sup>2</sup>（同 11.5%）などとなっている（表-11、図-13）。

1事業所当たりの売場面積は、421.7 m<sup>2</sup>となった。

産業小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」が 11,521.9 m<sup>2</sup>と最も広く、次いで「各種食料品小売業」が 1,338.3 m<sup>2</sup>、「家具・建具・畳小売業」が 1,075.3 m<sup>2</sup>などとなっている（表-12）。

図-13 小売業の産業小分類別売場面積の構成比

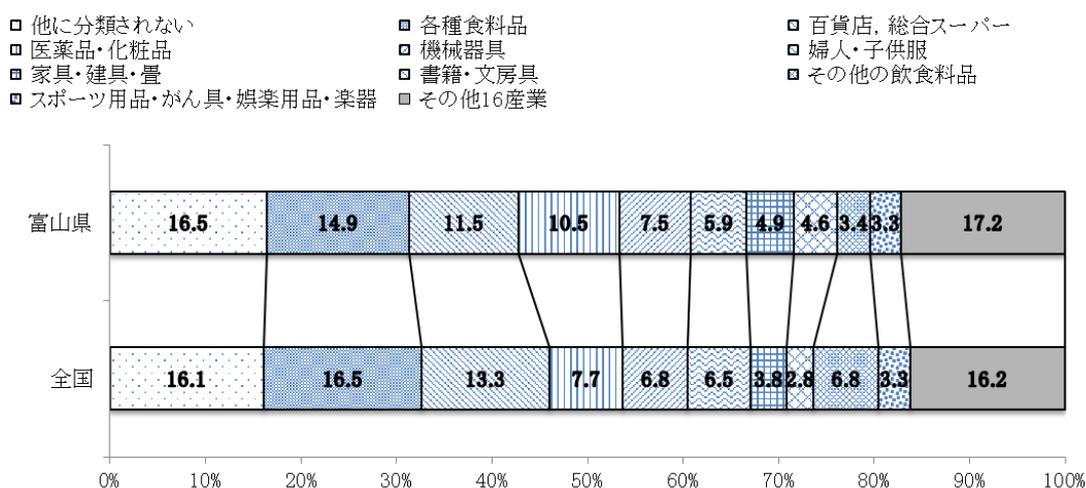


表-11 小売業の産業小分類別売場面積

(法人組織の事業所)

産業分類	売場面積			
	富山県		全国	
	構成比	構成比	構成比	構成比
	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
<b>小売業計</b>	<b>1,400,735</b>	<b>100.0</b>	<b>135,343,693</b>	<b>100.0</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>166,028</b>	<b>11.9</b>	<b>18,313,392</b>	<b>13.5</b>
561 百貨店、総合スーパー	161,306	11.5	17,936,735	13.3
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	4,722	0.3	376,657	0.3
<b>57 繊維・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>179,101</b>	<b>12.8</b>	<b>18,763,731</b>	<b>13.9</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	19,437	1.4	936,835	0.7
572 男子服小売業	28,104	2.0	2,960,425	2.2
573 婦人・子供服小売業	81,949	5.9	8,860,879	6.5
574 靴・履物小売業	13,842	1.0	943,847	0.7
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	35,769	2.6	5,061,745	3.7
<b>58 飲食料品小売業</b>	<b>299,104</b>	<b>21.4</b>	<b>35,853,629</b>	<b>26.5</b>
581 各種食料品小売業	208,775	14.9	22,364,400	16.5
582 野菜・果実小売業	4,249	0.3	808,690	0.6
583 食肉小売業	1,831	0.1	322,363	0.2
584 鮮魚小売業	7,263	0.5	334,111	0.2
585 酒小売業	15,021	1.1	1,118,052	0.8
586 菓子・パン小売業	14,848	1.1	1,655,102	1.2
589 その他の飲食料品小売業	47,117	3.4	9,250,911	6.8
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>141,360</b>	<b>10.1</b>	<b>12,891,419</b>	<b>9.5</b>
591 自動車小売業	33,535	2.4	2,982,778	2.2
592 自転車小売業	2,992	0.2	667,430	0.5
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	104,833	7.5	9,241,211	6.8
<b>60 その他の小売業</b>	<b>615,142</b>	<b>43.9</b>	<b>49,521,522</b>	<b>36.6</b>
601 家具・建具・畳小売業	68,822	4.9	5,107,010	3.8
602 じゅう器小売業	9,339	0.7	742,967	0.5
603 医薬品・化粧品小売業	147,073	10.5	10,363,924	7.7
604 農耕用品小売業	31,803	2.3	1,567,625	1.2
605 燃料小売業	4,399	0.3	539,003	0.4
606 書籍・文房具小売業	64,528	4.6	3,773,623	2.8
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	46,260	3.3	4,506,737	3.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	12,039	0.9	1,136,958	0.8
609 他に分類されない小売業	230,879	16.5	21,783,675	16.1
<b>61 無店舗小売業</b>	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-	-	-

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 「売場面積」について、個人経営の事業所、牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)及び店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機のみによる販売の事業所)は当該項目の調査をしていない。

表－12 小売業の産業小分類別、1事業所当たり売場面積

(法人組織の事業所)

産業分類	1事業所当たり売場面積	
	富山県	全国
	㎡	㎡
<b>小売業計</b>	<b>421.7</b>	<b>353.2</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>6,641.1</b>	<b>7,558.1</b>
561 百貨店、総合スーパー	11,521.9	11,862.9
569 その他の各種商品小売業 <small>(従業者が常時50人未満のもの)</small>	429.3	413.5
<b>57 繊維・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>284.3</b>	<b>249.9</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	259.2	158.9
572 男子服小売業	379.8	296.0
573 婦人・子供服小売業	268.7	258.2
574 靴・履物小売業	230.7	152.3
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	308.4	270.9
<b>58 飲食料品小売業</b>	<b>317.5</b>	<b>302.0</b>
581 各種食料品小売業	1,338.3	1,166.5
582 野菜・果実小売業	141.6	152.2
583 食肉小売業	79.6	74.4
584 鮮魚小売業	115.3	93.5
585 酒小売業	181.0	126.4
586 菓子・パン小売業	79.4	68.3
589 その他の飲食料品小売業	117.8	173.7
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>440.4</b>	<b>390.8</b>
591 自動車小売業	360.6	346.7
592 自転車小売業	249.3	263.6
593 機械器具小売業 <small>(自動車、自転車を除く)</small>	485.3	422.9
<b>60 その他の小売業</b>	<b>438.1</b>	<b>321.7</b>
601 家具・建具・畳小売業	1,075.3	896.8
602 じゅう器小売業	207.5	148.7
603 医薬品・化粧品小売業	302.0	172.5
604 農耕用品小売業	321.2	248.3
605 燃料小売業	91.6	122.6
606 書籍・文房具小売業	651.8	357.3
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	571.1	427.2
608 写真機・時計・眼鏡小売業	113.6	94.7
609 他に分類されない小売業	615.7	554.3
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-

(注1) 本表は、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 「1事業所当たり売場面積」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

(注3) 全国値は、「総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(平成30年3月28日公表)から集計した。

## (5) 販売効率

**1事業所当たりの年間商品販売額**は、1億 2,908 万円となった(表-13)。

**産業小分類別**にみると、「百貨店、総合スーパー」が 48 億 2,990 万円と最も高く、次いで「各種食料品小売業」が7億 9,786 万円、「自動車小売業」が2億 6,901 万円などとなっている(表-13、図-14)。

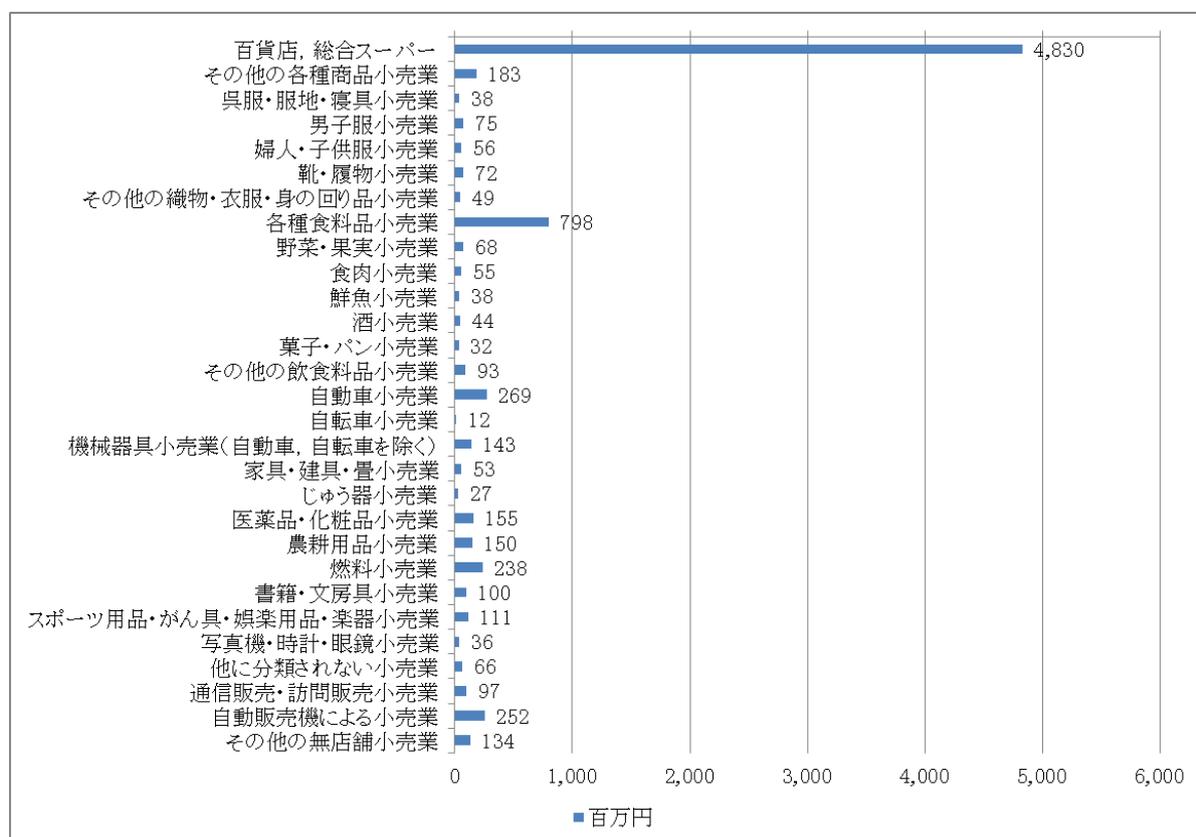
**従業者1人当たりの年間商品販売額**は、2,045 万円となった(表-13)。

**産業小分類別**にみると、「燃料小売業」が 4,250 万円と最も多く、次いで「百貨店、総合スーパー」が 3,864 万円、「自動車小売業」が 3,223 万円などとなっている(表-13、図-15)。

**売場面積1㎡当たりの年間商品販売額**は、50 万円となった(表-13)。

**産業小分類別**にみると、「食肉小売業」が 167 万円と最も多く、次いで「野菜・果実小売業」が 160 万円、「燃料小売業」が 136 万円などとなっている(表-13、図-16)。

図-14 小売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額



表一13 小売業の産業小分類別、1事業所当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額  
及び売場面積1㎡当たり年間商品販売額

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額		売場面積1㎡当たり年間商品販売額(法人)	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>小売業計</b>	<b>12,908</b>	<b>17,057</b>	<b>2,045</b>	<b>2,172</b>	<b>50</b>	<b>69</b>
56 各種商品小売業	278,532	448,190	3,774	3,961	42	70
561 百貨店、総合スーパー	482,990	832,253	3,864	4,007	42	70
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	18,313	17,721	2,120	2,461	43	61
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	5,530	8,410	1,558	1,714	36	49
571 呉服・服地・寝具小売業	3,763	3,644	1,194	1,068	32	43
572 男子服小売業	7,513	10,212	2,066	2,122	34	47
573 婦人・子供服小売業	5,602	9,254	1,570	1,817	39	52
574 靴・履物小売業	7,189	7,950	1,831	1,672	46	72
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	4,944	8,183	1,370	1,531	29	42
58 飲食料品小売業	12,507	15,868	1,673	1,559	88	97
581 各種食料品小売業	79,786	81,059	2,635	2,118	83	90
582 野菜・果実小売業	6,761	5,784	1,666	1,287	160	86
583 食肉小売業	5,534	7,229	1,360	1,423	167	173
584 鮮魚小売業	3,772	5,672	1,103	1,435	90	158
585 酒小売業	4,407	5,114	1,741	1,783	84	104
586 菓子・パン小売業	3,180	4,220	628	729	85	112
589 その他の飲食料品小売業	9,304	12,339	1,259	1,286	102	104
59 機械器具小売業	20,054	23,206	3,103	3,598	51	79
591 自動車小売業	26,901	26,038	3,223	3,539	42	40
592 自転車小売業	1,192	2,390	647	964	23	26
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	14,280	23,666	3,022	3,990	54	95
60 その他の小売業	11,856	13,496	1,933	2,085	39	55
601 家具・建具・畳小売業	5,321	8,339	1,492	1,836	17	24
602 じゅう器小売業	2,651	3,418	866	1,162	28	47
603 医薬品・化粧品小売業	15,546	15,763	2,198	2,286	74	113
604 農耕用品小売業	14,962	14,277	3,143	3,000	61	87
605 燃料小売業	23,828	27,295	4,250	4,369	136	107
606 書籍・文房具小売業	10,015	10,063	656	810	23	42
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11,127	12,020	1,805	1,880	32	45
608 写真機・時計・眼鏡小売業	3,616	6,189	1,240	1,632	40	91
609 他に分類されない小売業	6,645	9,593	1,467	1,651	23	34
61 無店舗小売業	10,860	33,315	2,296	3,674	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	9,679	35,891	2,238	3,999	-	-
612 自動販売機による小売業	25,210	27,620	2,608	2,991	-	-
619 その他の無店舗小売業	13,392	24,477	2,397	2,597	-	-

(注1) 本表は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

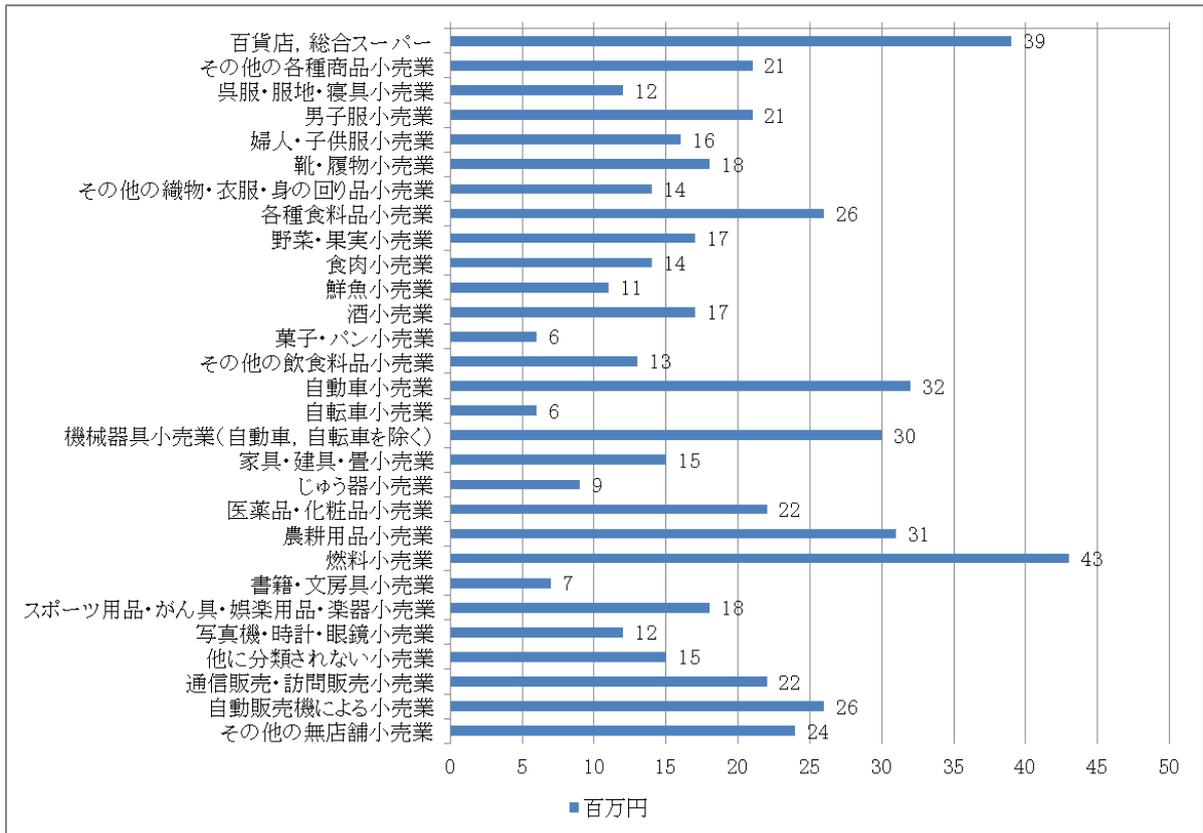
- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 「従業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について8時間換算していない従業者数で算出した。

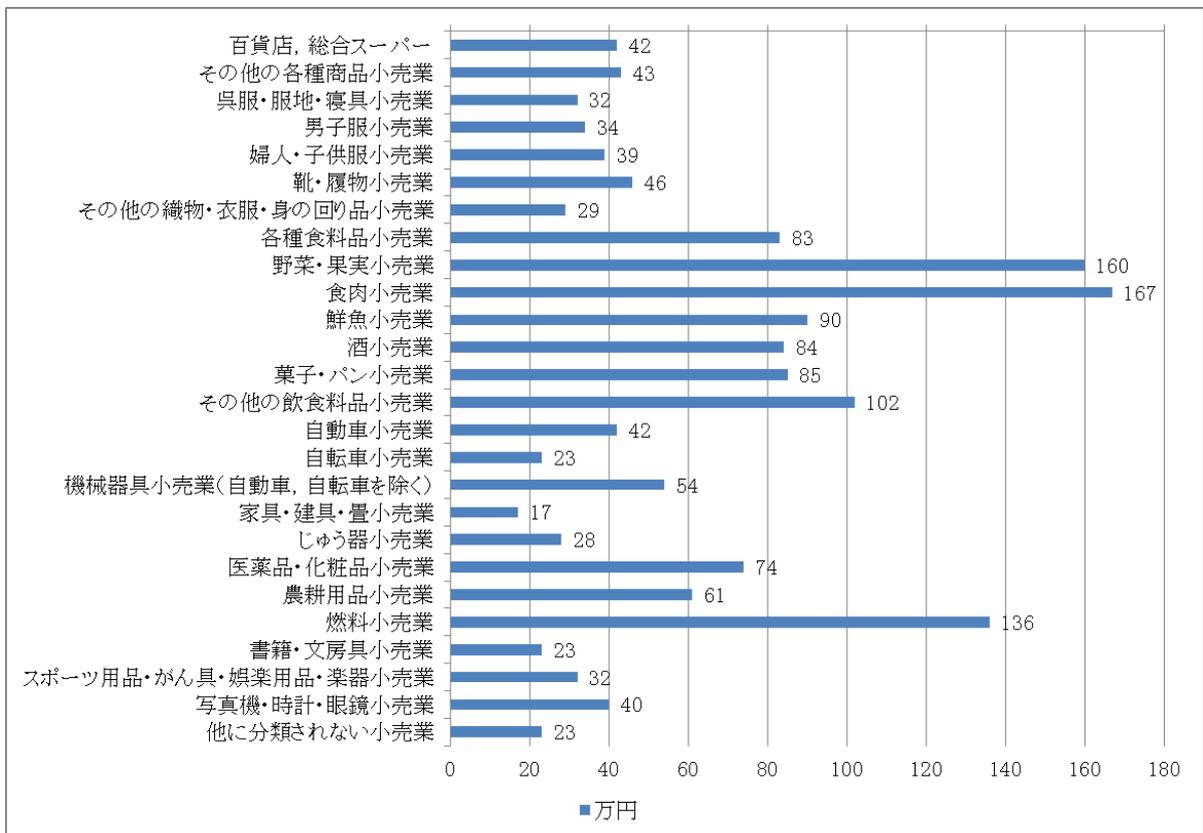
(注3) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

(注4) 全国値のうち、「1事業所あたり年間商品販売額」及び「売場面積1㎡あたり年間商品販売額」は「総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(平成30年3月28日公表)の値を転載、その他は「総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(平成30年3月28日公表)から集計した。

図－15 小売業の産業小分類別、従業者1人当たり年間商品販売額



図－16 小売業の産業小分類別、売場面積1㎡当たり年間商品販売額



## (6) 販売形態（法人組織のみ）

法人組織の小売業 4,457 事業所(延べ 5,335 事業所)について、**商品販売形態別事業所数**をみると、店頭販売が 4,056 事業所(構成比 76.0%)と最も多く、次いで訪問販売が 510 事業所(同 9.6%)、その他(共同購入等)が 335 事業所(同 6.3%)などとなっている(表-14)。

**店頭販売を行っている事業所を産業中分類別**にみると、「その他の小売業」が 1,767 事業所(構成比 43.6%)と最も多く、次いで「**飲食料点小売業**」が 947 事業所(同 23.3%)、「**機械器具小売業**」が 687 事業所(同 16.9%)などとなっている(表-14)。

**訪問販売を行っている事業所を産業中分類別**にみると、「その他の小売業」が 168 事業所(構成比 32.9%)と最も多く、次いで「**無店舗小売業**」が 148 事業所(同 29.0%)、「**機械器具小売業**」が 141 事業所(同 27.6%)などとなっている(表-14)。

**商品販売形態別年間商品販売額**をみると、店頭販売が 8,927 億円(構成比 85.9%)と最も多く、次いで訪問販売が 747 億円(同 7.2%)、その他(共同購入等)が 341 億円(同 3.3%)などとなっている(表-14)。

表-14 小売業の産業分類中分類別、商品販売形態別事業所数及び年間商品販売額

(法人組織の事業所)

産業分類	小 売 計			商 品 販 売 形 態 別								
	延 事業所数	年 間 商品販売額計	構成比	店 頭 販 売			訪 問 販 売			通 信・カ タ ロ グ 販 売		
				事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
<b>小売業 計</b>	<b>5,335</b>	<b>103,870,044</b>	<b>100.0</b>	<b>4,056</b>	<b>89,266,740</b>	<b>85.9</b>	<b>510</b>	<b>7,472,712</b>	<b>7.2</b>	<b>109</b>	<b>1,912,231</b>	<b>1.8</b>
56 各種商品小売業	39	6,963,309	100.0	25	6,688,611	96.1	4	243,850	3.5	2	x	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	706	6,393,664	100.0	630	6,103,511	95.5	20	20,554	0.3	11	1,810	0.0
58 飲食料点小売業	1,110	26,506,431	100.0	947	26,076,276	98.4	29	95,602	0.4	22	12,344	0.0
59 機械器具小売業	963	22,191,054	100.0	687	17,648,987	79.5	141	3,574,062	16.1	20	89,795	0.4
60 その他の小売業	2,244	36,997,028	100.0	1,767	32,749,355	88.5	168	1,765,283	4.8	27	x	x
61 無店舗小売業	273	4,818,558	100.0	-	-	-	148	1,773,362	36.8	27	1,560,556	32.4

産業分類	商 品 販 売 形 態 別								
	インターネット販売			自動販売機による販売			そ の 他		
	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比
		万円	%		万円	%		万円	%
<b>小売業 計</b>	<b>244</b>	<b>1,037,125</b>	<b>1.0</b>	<b>81</b>	<b>769,894</b>	<b>0.7</b>	<b>335</b>	<b>3,411,342</b>	<b>3.3</b>
56 各種商品小売業	2	x	x	5	19,695	0.3	1	x	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	32	202,546	3.2	1	x	x	12	x	x
58 飲食料点小売業	34	19,891	0.1	39	38,965	0.1	39	263,352	1.0
59 機械器具小売業	58	218,354	1.0	1	x	x	56	x	x
60 その他の小売業	76	x	x	24	55,182	0.1	182	1,939,259	5.2
61 無店舗小売業	42	345,615	7.2	11	x	x	45	x	x

(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 同一の事業所で複数の販売形態方法をとって営業している場合、事業所数は各々の販売形態区分に計上され、「延事業所数」はその集計である。

(注3) 本表における年間商品販売額は、小売の商品販売額を指し、卸売の商品販売額を含まない。

## (7) チェーン組織への加盟・非加盟（法人組織のみ）

法人組織の小売業 4,457 事業所について、**チェーン組織への加盟・非加盟別**にみると、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所は 255 事業所（構成比 5.7%）、ボランティア・チェーンに加盟している事業所は 133 事業所（同 3.0%）、いずれにも加盟していない事業所は 4,069 事業所（同 91.3%）となっている（表-15）。

**フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所を産業中分類別**にみると、「飲食料品小売業」が 141 事業所（構成比 55.3%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が 52 事業所（同 20.4%）、「機械器具小売業」が 37 事業所（同 14.5%）などとなっている（表-15）。

**ボランティア・チェーンに加盟している事業所を産業中分類別**にみると、「飲食料品小売業」が 70 事業所（構成比 52.6%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が 32 事業所（同 24.1%）、「機械器具小売業」が 15 事業所（同 11.3%）などとなっている（表-15）。

表-15 小売業の産業分類中分類別、チェーン組織への加盟・非加盟別事業所数及び構成比

（法人組織の事業所）

産業分類	事業所数					構成比				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
				事業所	事業所				事業所	事業所
<b>小売業計</b>	<b>4,457</b>	<b>4,069</b>	<b>388</b>	<b>255</b>	<b>133</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
56 各種商品小売業	25	21	4	2	2	0.6	0.5	1.0	0.8	1.5
57 織物・衣服・身の回り品小売業	630	598	32	18	14	14.1	14.7	8.2	7.1	10.5
58 飲食料品小売業	955	744	211	141	70	21.4	18.3	54.4	55.3	52.6
59 機械器具小売業	716	664	52	37	15	16.1	16.3	13.4	14.5	11.3
60 その他の小売業	1,896	1,812	84	52	32	42.5	44.5	21.6	20.4	24.1
61 無店舗小売業	235	230	5	5	-	5.3	5.7	1.3	2.0	-

（注1） 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

（注2） フランチャイズ・チェーン加盟事業所とは、事業所（フランチャイジー）が他の事業所（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。

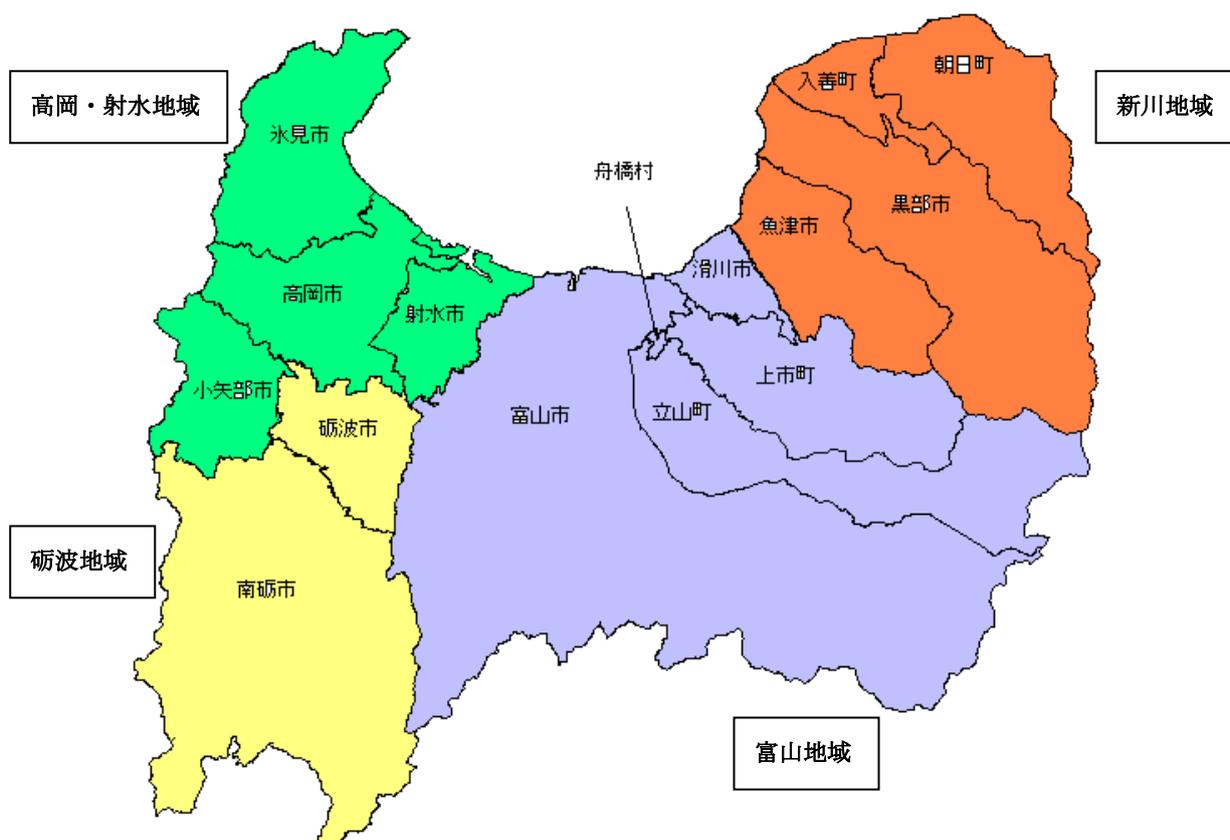
（注3） ボランティア・チェーン加盟事業所とは、事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

（注4） いずれにも加盟していない事業所（非加盟）とは、上記（注2）、（注3）に含まれない事業所をいう。レギュラー・チェーン（直営店）、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、元売系列のガソリンスタンドなどは、いずれにも加盟していない事業所に含む。

## 4 地域別・市町村別

### 地域別の市町村の内訳

- 新川地域 … 魚津市、黒部市、入善町、朝日町
- 富山地域 … 富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
- 高岡・射水地域 … 高岡市、射水市、氷見市、小矢部市
- 砺波地域 … 砺波市、南砺市



※「4 地域別・市町村別」では、産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられ、当該調査項目の数値が得られた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

## (1) 事業所数

事業所数を**地域別**にみると、富山地域が 6,250 事業所(構成比 45.1%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 4,747 事業所(同 34.3%)、新川地域が 1,485 事業所(同 10.7%)、砺波地域が 1,376 事業所(同 9.9%)となっている(表-16、図-17)。

**市町村別**にみると、富山市が 5,469 事業所(構成比 39.5%)と最も多く、次いで、高岡市が 2,563 事業所(同 18.5%)、射水市が 1,103 事業所(同 8.0%)と続き、全 10 市で全体の 93.9%を占めている(表-17)。

## (2) 従業者数

従業者数を**地域別**にみると、富山地域が 45,254 人(構成比 49.3%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 30,997 人(同 33.7%)、新川地域が 8,249 人(同 9.0%)、砺波地域が 7,366 人(同 8.0%)となっている(表-16、図-17)。

**市町村別**にみると、富山市が 40,827 人(構成比 44.4%)と最も多く、次いで高岡市が 17,381 人(同 18.9%)、射水市が 7,834 人(同 8.5%)と続き、全 10 市で全体の 95.3%を占めている(表-17)。

## (3) 年間商品販売額

年間商品販売額を**地域別**にみると、富山地域が 1 兆 9,256 億円(構成比 58.2%)と最も多く、次いで高岡・射水地域が 9,711 億円(同 29.3%)、新川地域が 2,464 億円(同 7.4%)、砺波地域が 1,678 億円(同 5.1%)となっている(表-16、図-17)。

**市町村別**にみると、富山市が 1 兆 8,409 億円(構成比 55.6%)と最も多く、次いで高岡市が 5,538 億円(同 16.7%)、射水市が 2,975 億円(同 9.0%)と続き、全 10 市で全体の 97.6%を占めている(表-17)。

## (4) 売場面積 (法人組織の小売業のみ)

売場面積を**地域別**にみると、富山地域が 628,097 m<sup>2</sup>(構成比 44.8%)と最も広く、次いで高岡・射水地域が 472,418 m<sup>2</sup>(同 33.7%)、新川地域が 161,083 m<sup>2</sup>(同 11.5%)、砺波地域が 139,137 m<sup>2</sup>(同 9.9%)となっている(表-16、図-17)。

**市町村別**にみると、富山市が 544,522 m<sup>2</sup>(構成比 38.9%)と最も広く、次いで高岡市が 287,350 m<sup>2</sup>(同 20.5%)、射水市が 102,215 m<sup>2</sup>(同 7.3%)などとなっている(表-17)。

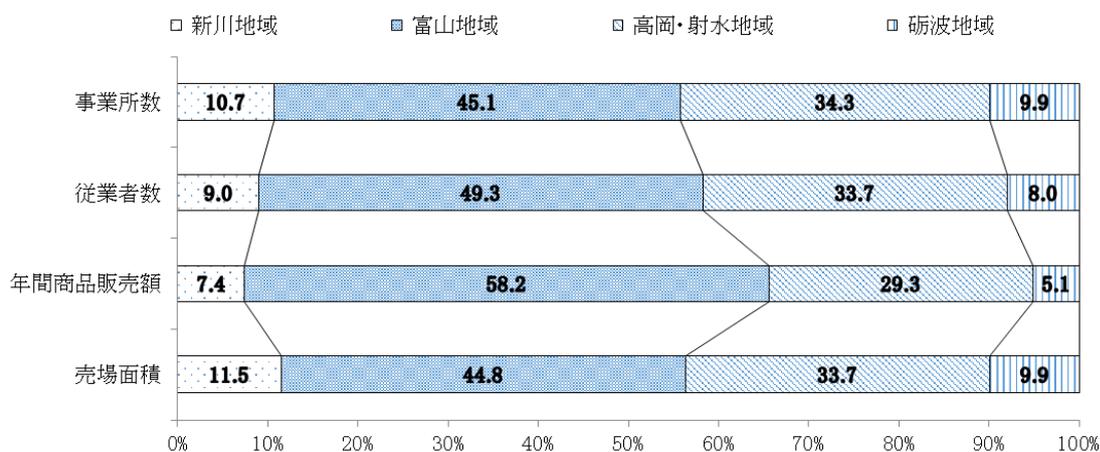
表一16 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

市町村	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	万円	%	m <sup>2</sup>	%
<b>合計</b>	<b>13,858</b>	<b>100.0</b>	<b>91,866</b>	<b>100.0</b>	<b>331,096,951</b>	<b>100.0</b>	<b>1,400,735</b>	<b>100.0</b>
新川地域	1,485	10.7	8,249	9.0	24,636,524	7.4	161,083	11.5
富山地域	6,250	45.1	45,254	49.3	192,562,920	58.2	628,097	44.8
高岡・射水地域	4,747	34.3	30,997	33.7	97,114,215	29.3	472,418	33.7
砺波地域	1,376	9.9	7,366	8.0	16,783,292	5.1	139,137	9.9

- (注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。
- (注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- (注3) 「売場面積」について、個人経営の事業所、牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)及び店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機のみによる販売の事業所)は当該項目の調査をしていない。

図一17 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比



表一17 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)

市町村	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	万円	%	m <sup>2</sup>	%
<b>合計</b>	<b>13,858</b>	<b>100.0</b>	<b>91,866</b>	<b>100.0</b>	<b>331,096,951</b>	<b>100.0</b>	<b>1,400,735</b>	<b>100.0</b>
<b>市部計</b>	<b>13,010</b>	<b>93.9</b>	<b>87,572</b>	<b>95.3</b>	<b>323,117,147</b>	<b>97.6</b>	<b>1,324,245</b>	<b>94.5</b>
富山市	5,469	39.5	40,827	44.4	184,088,598	55.6	544,522	38.9
高岡市	2,563	18.5	17,381	18.9	55,375,252	16.7	287,350	20.5
魚津市	643	4.6	3,780	4.1	14,815,689	4.5	80,785	5.8
氷見市	590	4.3	3,021	3.3	5,053,085	1.5	44,469	3.2
滑川市	337	2.4	2,002	2.2	4,372,086	1.3	37,731	2.7
黒部市	438	3.2	2,600	2.8	5,943,267	1.8	49,652	3.5
砺波市	636	4.6	4,270	4.6	11,582,148	3.5	101,660	7.3
小矢部市	491	3.5	2,761	3.0	6,931,409	2.1	38,384	2.7
南砺市	740	5.3	3,096	3.4	5,201,144	1.6	37,477	2.7
射水市	1,103	8.0	7,834	8.5	29,754,469	9.0	102,215	7.3
<b>町村部計</b>	<b>848</b>	<b>6.1</b>	<b>4,294</b>	<b>4.7</b>	<b>7,979,804</b>	<b>2.4</b>	<b>76,490</b>	<b>5.5</b>
舟橋村	14	0.1	126	0.1	121,341	0.0	-	-
上市町	217	1.6	1,027	1.1	1,654,968	0.5	14,860	1.1
立山町	213	1.5	1,272	1.4	2,325,927	0.7	30,984	2.2
入善町	252	1.8	1,217	1.3	2,564,444	0.8	20,865	1.5
朝日町	152	1.1	652	0.7	1,313,124	0.4	9,781	0.7

- (注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。
- (注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- (注3) 「売場面積」について、個人経営の事業所、牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)及び店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機のみによる販売の事業所)は当該項目の調査をしていない。

## 5 業態別(小売業・法人のみ)

この項は、小売業を営む法人事業所について、別表「業態分類表」に基づき再集計した結果である。個人経営の事業所を含む前回集計結果とは集計対象が異なっていることに留意が必要である。

※「5 業態別(小売業・法人のみ)」では、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること
- このため、「1 概況」の事業所数、従業者数、年間商品販売額とは一致しない。

### (1) 事業所数

法人組織の小売業 4,457 事業所について、**業態別事業所数**をみると、「専門店」が 2,173 事業所(構成比 48.8%)と最も多く、次いで「中心店」が 948 事業所(同 21.3%)、「専門スーパー」が 430 事業所(同 9.6%)などとなっている(表-18、図-18)。

「専門店」の内訳をみると、「住関連専門店」が 1,646 事業所(構成比 36.9%)と最も多く、次いで「衣料品専門店」が 275 事業所(同 6.2%)、「食料品専門店」が 252 事業所(同 5.7%)となっている(表-18)。

「中心店」の内訳をみると、「住関連中心店」が 588 事業所(構成比 13.2%)と最も多く、次いで「衣料品中心店」が 199 事業所(同 4.5%)、「食料品中心店」が 161 事業所(同 3.6%)となっている(表-18)。

「専門スーパー」の内訳をみると、「食料品スーパー」が 173 事業所(構成比 3.9%)と最も多く、次いで「住関連スーパー」が 152 事業所(同 3.4%)、「衣料品スーパー」が 105 事業所(同 2.4%)となっている(表-18)。

### (2) 従業者数

**業態別従業者数**をみると、「専門店」が 13,668 人(構成比 31.4%)と最も多く、次いで「専門スーパー」が 10,824 人(同 24.9%)、「中心店」が 7,843 人(同 18.0%)などとなっている(表-18、図-18)。

**1事業所当たりの従業者数**をみると、「百貨店」が 127.0 人と最も多く、次いで「総合スーパー」が 124.7 人、「専門スーパー」が 25.2 人などとなっている(表-18)。

**業態別従業者数の内訳**について、同業態に占める正社員・正職員の構成比をみると、「無店舗販売」が 67.2%(実数 1,080 人)と最も割合が高く、次いで「百貨店」が 60.6%(実数 154 人)、「家電大型専門店」が 56.5%(同 333 人)などとなっている。また、同業態に占めるパート・アルバイト等の構成比をみると、「コンビニエンスストア」が 84.7%(実数 1,517 人)と最も割合が高く、次いで「総合スーパー」が 80.5%(同 1,204 人)、「広義ドラッグストア」が 79.7%(同 2,401 人)などとなっている(表-18、図-19)。

表-18 小売業の業態別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(法人組織の事業所)

業態分類	事業所数		従業者数		(内訳)			1事業所当たり従業者数
	事業所	構成比	人	%	有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど	
<b>小売業 計</b>	<b>4,457</b>	<b>100.0</b>	<b>43,505</b>	<b>100.0</b>	<b>2,903</b>	<b>17,022</b>	<b>23,580</b>	<b>9.8</b>
1 百貨店	2	0.0	254	0.6	1	154	99	127.0
大型百貨店	2	0.0	254	0.6	1	154	99	127.0
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	12	0.3	1,496	3.4	-	292	1,204	124.7
大型総合スーパー	10	0.2	1,368	3.1	-	275	1,093	136.8
中型総合スーパー	2	0.0	128	0.3	-	17	111	64.0
3 専門スーパー	430	9.6	10,824	24.9	74	2,579	8,171	25.2
衣料品スーパー	105	2.4	1,090	2.5	16	248	826	10.4
食料品スーパー	173	3.9	6,944	16.0	41	1,682	5,221	40.1
住関連スーパー	152	3.4	2,790	6.4	17	649	2,124	18.4
うちホームセンター	54	1.2	1,027	2.4	4	212	811	19.0
4 コンビニエンスストア	138	3.1	1,790	4.1	54	219	1,517	13.0
うち終日営業店	123	2.8	1,547	3.6	46	199	1,302	12.6
5 広義ドラッグストア	174	3.9	3,012	6.9	21	590	2,401	17.3
うちドラッグストア	159	3.6	2,815	6.5	18	564	2,233	17.7
6 その他のスーパー	358	8.0	2,413	5.5	170	683	1,560	6.7
うち各種商品取扱店	7	0.2	82	0.2	7	29	46	11.7
7 専門店	2,173	48.8	13,668	31.4	1,488	7,252	4,928	6.3
衣料品専門店	275	6.2	1,012	2.3	111	466	435	3.7
食料品専門店	252	5.7	1,592	3.7	216	573	803	6.3
住関連専門店	1,646	36.9	11,064	25.4	1,161	6,213	3,690	6.7
8 家電大型専門店	29	0.7	589	1.4	-	333	256	20.3
9 中心店	948	21.3	7,843	18.0	932	3,839	3,072	8.3
衣料品中心店	199	4.5	1,027	2.4	126	446	455	5.2
食料品中心店	161	3.6	1,255	2.9	151	351	753	7.8
住関連中心店	588	13.2	5,561	12.8	655	3,042	1,864	9.5
10 その他の小売店	3	0.1	9	0.0	3	1	5	3.0
うち各種商品取扱店	3	0.1	9	0.0	3	1	5	3.0
11 無店舗販売	190	4.3	1,607	3.7	160	1,080	367	8.5
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	44	1.0	532	1.2	46	261	225	12.1

(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を含まない。

図-18 小売業の業態別事業所数及び従業者数の構成比

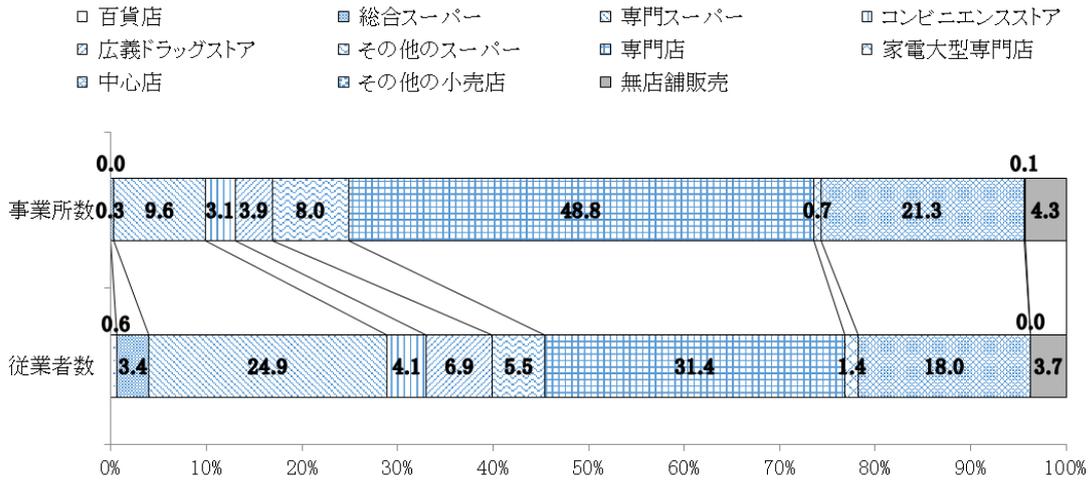
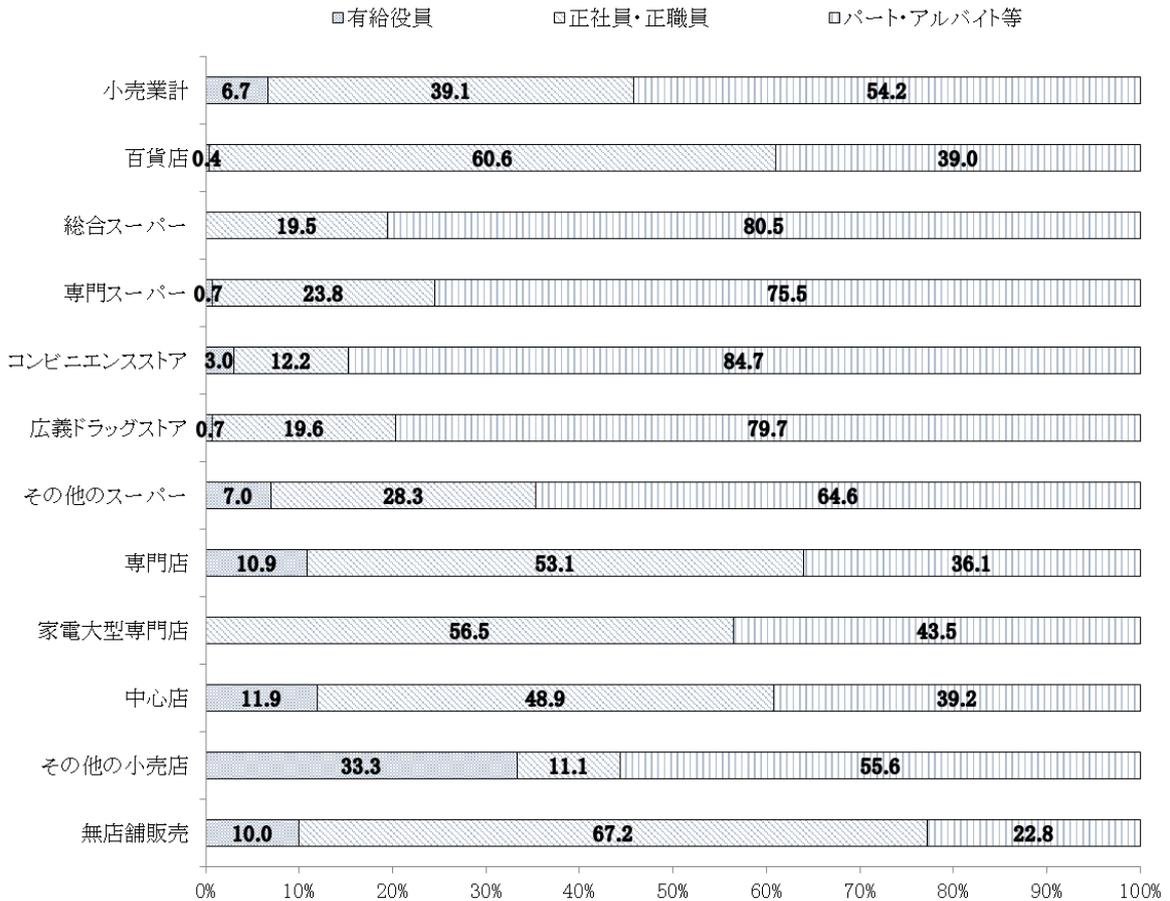


図-19 小売業の業態別、従業者数の内訳の構成比



### (3) 年間商品販売額

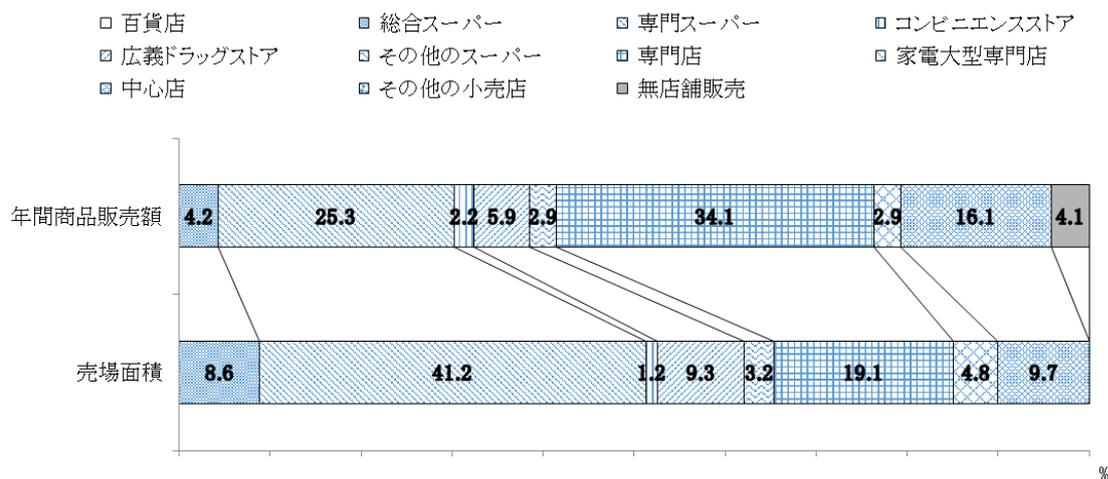
業態別年間商品販売額をみると、「専門店」が 3,578 億円(構成比 34.1%)と最も多く、次いで「専門スーパー」が 2,651 億円(同 25.3%)、「中心店」が 1,691 億円(同 16.1%)などとなっている(表-19、図-20)。

### (4) 売場面積

業態別売場面積をみると、「専門スーパー」が 576,676 m<sup>2</sup>(構成比 41.2%)と最も広く、次いで「専門店」が 267,241 m<sup>2</sup>(同 19.1%)、「中心店」が 136,012 m<sup>2</sup>(同 9.7%)などとなっている(表-19、図-20)。

1事業所当たりの売場面積をみると「総合スーパー」が 9992.3 m<sup>2</sup>と最も広く、次いで「家電大型専門店」が 2317.9 m<sup>2</sup>、「専門スーパー」が 1341.1 m<sup>2</sup>などとなっている(表-19)。

図-20 小売業の業態別年間商品販売額及び売場面積の構成比



※ 「百貨店」及び「その他の小売店」について、年間商品販売額及び売場面積の数値が秘匿されているため図に反映していない。

表-19 小売業の業態別年間商品販売額、売場面積及び1事業所当たり売場面積

(法人組織の事業所)

業態分類	年間商品販売額		売場面積		1事業所当たり 売場面積
	万円	構成比 %	m <sup>2</sup>	構成比 %	
<b>小売業 計</b>	<b>104,804,897</b>	<b>100.0</b>	<b>1,400,735</b>	<b>100.0</b>	<b>421.7</b>
1 百貨店	x	x	x	x	x
大型百貨店	x	x	x	x	x
その他の百貨店	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	4,418,722	4.2	119,907	8.6	9,992.3
大型総合スーパー	x	x	x	x	x
中型総合スーパー	x	x	x	x	x
3 専門スーパー	26,505,509	25.3	576,676	41.2	1,341.1
衣料品スーパー	2,124,769	2.0	79,770	5.7	759.7
食料品スーパー	18,511,379	17.7	225,204	16.1	1,301.8
住関連スーパー	5,869,361	5.6	271,702	19.4	1,787.5
うちホームセンター	2,475,150	2.4	135,295	9.7	2,505.5
4 コンビニエンスストア	2,262,630	2.2	17,048	1.2	123.5
うち終日営業店	1,959,224	1.9	15,440	1.1	125.5
5 広義ドラッグストア	6,204,088	5.9	130,214	9.3	748.4
うちドラッグストア	5,809,054	5.5	122,730	8.8	771.9
6 その他のスーパー	3,051,337	2.9	44,479	3.2	124.9
うち各種商品取扱店	185,343	0.2	4,170	0.3	595.7
7 専門店	35,775,940	34.1	267,241	19.1	170.0
衣料品専門店	1,982,384	1.9	41,088	2.9	150.0
食料品専門店	2,106,302	2.0	15,500	1.1	64.9
住関連専門店	31,687,254	30.2	210,653	15.0	198.9
8 家電大型専門店	3,070,564	2.9	67,220	4.8	2,317.9
9 中心店	16,913,966	16.1	136,012	9.7	224.4
衣料品中心店	1,916,921	1.8	46,299	3.3	232.7
食料品中心店	1,700,810	1.6	16,370	1.2	106.3
住関連中心店	13,296,235	12.7	73,343	5.2	289.9
10 その他の小売店	x	x	x	x	x
うち各種商品取扱店	x	x	x	x	x
11 無店舗販売	4,245,191	4.1	-	-	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	1,852,523	1.8	-	-	-

(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)及び店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機のみによる販売の事業所)は調査項目に売場面積を含まない。

(注3) 「1事業所当たり売場面積」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

## (5) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、「総合スーパー」が36億8,227万円と最も多く、次いで「家電大型専門店」が10億5,882万円、「専門スーパー」が6億1,641万円などとなっている(表-20)。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「家電大型専門店」が5,213万円と最も多く、次いで「総合スーパー」が2,954万円、「専門店」が2,617万円などとなっている(表-20)。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、「コンビニエンスストア」が133万円と最も多く、次いで「その他のスーパー」が68万円、「専門店」が63万円などとなっている(表-20)。

表-20 小売業の業態別、単位当たりの年間商品販売額

(法人組織の事業所)

業態分類	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡当たり 年間商品販売額
	万円	万円	万円
<b>小売業 計</b>	<b>23,515</b>	<b>2,409</b>	<b>50</b>
<b>1 百貨店</b>	x	x	x
大型百貨店	x	x	x
その他の百貨店	-	-	-
<b>2 総合スーパー</b>	<b>368,227</b>	<b>2,954</b>	<b>37</b>
大型総合スーパー	x	x	x
中型総合スーパー	x	x	x
<b>3 専門スーパー</b>	<b>61,641</b>	<b>2,449</b>	<b>46</b>
衣料品スーパー	20,236	1,949	27
食料品スーパー	107,002	2,666	82
住関連スーパー	38,614	2,104	22
うちホームセンター	45,836	2,410	18
<b>4 コンビニエンスストア</b>	<b>16,396</b>	<b>1,264</b>	<b>133</b>
うち終日営業店	15,929	1,266	127
<b>5 広義ドラッグストア</b>	<b>35,656</b>	<b>2,060</b>	<b>48</b>
うちドラッグストア	36,535	2,064	47
<b>6 その他のスーパー</b>	<b>8,523</b>	<b>1,265</b>	<b>68</b>
うち各種商品取扱店	26,478	2,260	44
<b>7 専門店</b>	<b>16,464</b>	<b>2,617</b>	<b>63</b>
衣料品専門店	7,209	1,959	48
食料品専門店	8,358	1,323	122
住関連専門店	19,251	2,864	61
<b>8 家電大型専門店</b>	<b>105,882</b>	<b>5,213</b>	<b>46</b>
<b>9 中心店</b>	<b>17,842</b>	<b>2,157</b>	<b>45</b>
衣料品中心店	9,633	1,867	41
食料品中心店	10,564	1,355	99
住関連中心店	22,613	2,391	35
<b>10 その他の小売店</b>	x	x	x
うち各種商品取扱店	x	x	x
<b>11 無店舗販売</b>	<b>22,343</b>	<b>2,642</b>	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	42,103	3,482	-

(注1) 本表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(注2) 「従業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について8時間換算していない従業者数で算出した。

(注3) 「売場面積1㎡あたり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

## 6 商業企業(法人)

この項は、商業を営む法人事業所のうち、本店及び単独事業所(以下、「商業企業」という。)の活動の実態を集計した結果である。

※「6 商業企業(法人)」では、産業大分類「I－卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

### (1) 商業企業数

商業企業数は、2,803 企業となった。

うち、卸売業が 1,179 企業(構成比 42.1%)、小売業が 1,624 企業(同 57.9%)となっている(表-21)。

### (2) 年間商品販売額

年間商品販売額は、9,258 億円となった。

うち、卸売業が 7,133 億円(構成比 77.0%)、小売業が 2,125 億円(同 23.0%)となっている(表-21)。

表-21 卸売業・小売業別商業企業数及び年間商品販売額

	商業企業数		年間商品販売額	
	企業	構成比	万円	構成比
<b>合 計</b>	<b>2,803</b>	<b>100.0</b>	<b>92,580,262</b>	<b>100.0</b>
卸売業 計	1,179	42.1	71,329,390	77.0
小売業 計	1,624	57.9	21,250,872	23.0

(注1) 本表は、産業大分類「I－卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ①管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ②産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること